

令和7年度 施政方針

多可町長 吉 田 一 四

第132回定例会提出（R7.2.28）

令和7年度予算案の提出にあたって

2期市政の基調

住みたい町・住み続けたい町へ
～地域創生を目指して～

令和7年度

子育てするならダントツ多可町
つながり育む生涯学習のまちづくり

令和7年度一般会計予算及び特別会計予算6件、並びに水道、下水道事業特別会計予算（企業会計）を提案するにあたり、私の町政運営に取り組む所信の一端と主要施策の概要をご説明申し上げ、議員の皆さん、住民の皆さんのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

◇はじめに◇

昨年を振り返りますと、激甚化する自然災害、長引く物価高騰、加速する少子高齢化など、地方を取り巻く環境は一層厳しさを増した一年となりました。

自然災害については、昨年の元日に発生した能登半島地震に続き、豪雨が被災地を襲うなど、災害が猛威を振るいました。能登半島の先端に位置する珠洲市は、健康保養地事業（クアオルト事業）に取り組まれており、従来から交流のある自治体です。被害に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げるとともに、一刻も早い復興をお祈りいたします。

災害による被害を最小限に抑え、かけがえのない町民の皆様の生命と財産を守るため、今後も防災・減災対策を一層強化していく必要性を強く感じております。

世界に目を向けますと、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、国際秩序が揺らぐとともに、エネルギー価格や物価高騰が世界経済に大きな影響を及ぼしています。日本経済においては、日本銀行による「マイ

ナス金利」の解除に伴う「金利のある世界」への転換や、東京株式市場の日経平均株価がバブル経済期の最高値を更新するなど、景気の緩やかな回復傾向が見られます。一方で、大幅な円安により、食料品やエネルギー価格の上昇が続き、長引く物価高騰が社会経済活動や日常生活に大きな影響を及ぼしております。

多可町では、特に物価高の影響を受ける方々の生活を支えるため、住民税非課税世帯等を対象とした価格高騰支援給付金を給付するとともに、地方創生臨時交付金を活用し、「プレミアム付商品券事業」など町独自の施策を講じ、住民生活や地域経済の下支えに努めてまいりました。また、学校給食費についても、保護者に新たな負担を求めることなく給食の質を維持するため、食材費の物価高騰分を公費で負担してまいりました。

国においては、１０月に第１次石破内閣が発足し、１１月には第２次石破内閣が３０年ぶりの少数与党としてスタートしました。令和７年度の国の施政方針では、「楽しい日本」の実現を掲げ、特に「地方創生２．０」を「令和の日本列島改造」として推進し、若者や女性が地方を選ぶ環境整備、地域経済の活性化、デジタル田園都市構想の推進、防災・減災対策、教育・子育て支援の充実を進めるとともに、賃上げと投資を基盤とした成長型経済を目指し、都市と地方の魅力を高め、持続可能な社会の構築を目指す方針が示されました。

多可町においては、加速する少子高齢化や物価高騰により、町の経済、住民生活、医療・福祉、まちづくりなど、各分野に大きな影響が生じています。国の方針を踏まえ、「住民の皆様の安全・安心」を最優先に、「地域共生社会」「子育て支援」「人権尊重のまちづくり」など、住みやすさや教育を軸としたきめ細やかな施策を着実に進めてまいります。

併せて、酒米の最高峰「山田錦」、伝統を受け継ぐ手漉き和紙「杉原紙」、国民の祝日「敬老の日」の発祥のまちとして、これらの特性を活かしたまちづくりを推進してまいります。

令和７年度は、旧中町、旧加美町、旧八千代町が合併し、多可町が誕生してから町制２０周年を迎える節目の年です。

住民の皆様が多可町に愛着と誇りを持ち、第２次多可町総合計画のまちづくりの基本姿勢である「私たちのまちは私たち一人ひとりが創る」を念頭に置き、私の政策の基調である「住みたい町・住み続けたい町へ」を掲げ、「堅実な行政への変革」を具現化するため、これまで以上に情熱を持ち、全力で町政運営に取り組む所存でございます。

○安全・安心のまちづくり

常備消防については、北はりま消防組合の町内３拠点による、救急・消防の２４時間体制を維持してまいります。

非常備消防については、消防団員の減少が加速している現状を踏まえ、団員報酬の見直しを行い、処遇改善を通じて地域防災力の維持・向上を図ります。また、消防設備の老朽化に伴う更新や、消火栓用ホースの更新を進め、地域の消防力の維持・強化に努めます。

防災対策では、防災行政無線機などの更新を行い、緊急情報を住民へ迅速かつ的確に伝達することで、情報の周知徹底を図るとともに、被災の軽減と住民の安全確保を目指します。

社会基盤の整備では、幹線道路など交通量の多い道路を中心に舗装修繕を実施し、狭隘な道路の改良や、河川に堆積した土砂の撤去を進めます。また、橋梁については施設点検を行いながら、計画的かつ効率的に老朽化対策を推進していきます。さらに、令和７年度中の完成を目指し、統合中学校の建設や関連道路の整備を進めます。

地域交通対策としては、路線バスの運行支援や、路線バスの利用が難しい方へのタクシー利用助成、多可高校生への通学助成などを実施し、移動手段の確保に努めます。

■西脇多可行政事務組合事業

西脇多可行政事務組合への負担金として、新ごみ処理施設整備事業における本体工事や工事監理業務などに係る負担金を計上しています。

○安定した行財政運営に向けて

行財政改革大綱に基づき、持続可能な行政運営のための具体的な指針を掲げ、職員一人ひとりが危機意識と改革意識を持ち、事業の「選択」と「集中」により限りある財源の中で財政運営を行えるよう、自律的な予算編成を行う包括予算制度を採用し、見込まれる歳入に基づいて行政経営を進める行政改革に取り組んでまいりました。

また、行政のデジタル化の取り組みとして、公開型GIS、口座振替手続きのオンライン化、こどもの予防接種事務のデジタル化、公会計システムの電子請求書などの導入や、各種証明書のコンビニ交付、各種電子申請サービスの提供を行ってまいりました。

令和７年度には、国が進める自治体基幹系システムの標準化・共通化に向けたシステム整備を完了させ、ガバメントクラウドへの完全移行を実現します。また、こどもの予防接種のデジタル化を拡充して、大人の

予防接種事務のデジタル化を計画しており、引き続き業務の効率化や住民の皆さんの利便性向上に努めてまいります。

安心して住み続けられる持続可能な多可町を実現するため、中長期の財政ビジョンに基づき、自治体DXを取り入れながら、行政手続きのオンライン化や業務のデジタル化に取り組んでまいります。

○活力あるまちづくりに向けた地域力・住民力の向上

社会構造や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度や分野ごとの「縦割り」や、「支え手」「受け手」といった関係を超えて、住民の皆さんや地域の多様な主体が参画し、互いに役割を持ちながら支え合い、心豊かに暮らせる「地域共生社会」の実現が求められています。

「敬老の日発祥のまち」として、住民の皆さんの主体的な活動の促進と意識の高揚を図りながら、区長さんや民生委員さん、多可町社会福祉協議会と連携し、その実現に向けた取り組みを進めてまいります。

地域を支える人材を育成し、住民の互助活動の活性化を図る「コークゼミ（あったかはーとらいん）」は、その取り組みの柱となるものです。令和7年度は、住民の地域づくり活動を支援するため、各地域局に新しい地域コミュニティ「地域運営広場（RMP）」の設置を目指します。

今年の4月3日には、「生涯学習まちづくりプラザ（あすみる）」が開館します。生涯学習まちづくりプラザには多可町図書館が併設されており、学習機能の提供や学習情報の発信などを通じて、あらゆる世代が互いに学び合い、教え合い、つながることができます。そうして得た知識や交流の広がりを「人づくり」に生かし、多様性を受け入れるまちづくりの拠点となる施設です。

○人権尊重のまちをつくる

多様性を認め合い、すべての人が安心して暮らせる社会を目指し、人権教育や啓発に取り組む、一人ひとりがお互いに尊重し合える人権尊重のまちづくりに努めます。

部落差別は人格や尊厳を傷つける許されないものであり、「多可町部落差別の解消の推進に関する条例」の精神のもと、偏見を解き、部落差別のない多可町の実現を目指して、相談体制の充実や差別解消に向けた教育や啓発をより一層推進してまいります。

多可町教育委員会では、「多可町いじめ防止等に関する条例」に基づき、「いのちと人権を守る教育」を最重要課題として位置づけ、取り組みの充実を図ります。また、統合型校務支援システムの活用により、児童・

生徒と向き合える時間を確保し、よりきめ細やかな学習指導・生徒指導に努めます。

○まちへの愛着を醸成し、定住促進を図る

多可町の魅力を発信し、移住・定住を進める取り組みとして、各集落の協力を得て移住相談窓口を設置し、先輩移住者をはじめとするさまざまな方々のサポートを受けながら、空き家バンクを運営し、移住希望者に寄り添ったコーディネートに努めてまいります。

住宅施策としては、若者世代や子育て世代が親をサポートし、協力して生活できるよう、同居や近居に伴う新築・増改築・リフォームに対する支援を行います。

空き家対策としては、集落と連携して良好な維持管理を図りながら、空き家の活用・古民家再生、中古住宅購入への補助、空き家バンクによる物件情報提供などを通じて、その有効活用に向けた取り組みを進めます。

結婚応援事業としては、「たか結婚ネットワークラボ」を活用した出会いの場づくりに加え、「あったか結婚お祝い金」や「結婚新生活支援金」により、経済的支援を行います。

また、奨学金等の返還金の一部を支援することにより、UターンやIターンで多可町に定住し、地域に貢献する若者を応援します。

○地域特性を活かした多可町ブランドの推進

今年1月24日、『兵庫の酒米「山田錦」生産システム』が日本農業遺産に認定されました。これを契機に、みのり農業協同組合をはじめ、酒蔵や山田錦部会との連携を強化し、契約栽培による出荷量の確保や品質向上、さらには村米制度による産地と酒蔵との結びつきの強化を図ります。これにより、全国に「山田錦」を発信し、日本一の酒造好適米としての地位を確立します。

また、多可町ゆかりの酒蔵による試飲会イベント「多可町日本酒フェスタ」を開催するなど、「山田錦発祥のまち」を広くアピールし、県、市町、関係団体とも連携しながら、日本酒の消費拡大に向けた取り組みを進めます。

農業振興については、農業委員会と連携し、農地の最適利用や遊休農地の発生防止を図ります。さらに、令和6年度末において町内すべての集落で策定した地域農業の未来計画となる「地域計画」に基づき、その計画で位置付けられた集落営農組織、地域の中心経営体や担い手への農

地の集約化、効率化等を進めるため、各種支援を積極的に行います。また、多くの集落で取り組まれている多面的機能支払交付金事業については、引き続き、農村環境を守るために支援を行います。

林業分野では、森林環境譲与税を活用し、森林資源を有効に活用して循環させることで、森林が持つ公益的機能を高度に発揮させ、CO₂の吸収、水源のかん養、山地災害の防止などに努めるとともに、森林技術者の確保・育成、木材利用の普及啓発に取り組めます。また、恵まれた自然環境を生かし、クアオルト健康ウォーキングを中心とした健康づくりと観光を融合させた「健康保養地事業」を推進し、参加者の健康増進や交流人口の増加による地域活性化を目指します。

伝統を受け継ぐ手漉き和紙「杉原紙」については、その発祥のまちとして誇りを確立するため、和紙文化の伝承に努め、ふるさと教育を通じて、次世代を担う子どもたちにその魅力を伝えていきます。

商工業においては、社会経済活動は正常化しつつあるものの、急激な物価高騰の影響で厳しい状況が続く、町内事業者にとっては人材確保が大きな課題になっています。

このような状況の中、多可町商工会と連携し、プレミアム付商品券の発行を実施し、経済活力の維持に努めています。令和7年度には、町制20周年を記念してプレミアム付商品券の発行を予定しています。

また、兵庫県と連携し、町内事業者の確保と若年者の地元就職・定着を図るため、若手従業員への奨学金返還を支援する町内事業者を支援していきます。

今後も創業を通じた新規創業者の支援や、地場産業である「播州織」のブランド化、販路拡大を進め、杉原紙と播州織を活用した新製品「HALOP（ハロップ）」の開発支援にも取り組んでいきます。

特産品については、地域商社RAKUによるブランド化の再構築を行い、販路拡大に取り組んでいます。また、ふるさと多可町応援寄附金については、新たな返礼品や事業の創出、町内事業者の参入促進などを強化し、寄附金の増額を目指します。

そして、4月13日から開幕する「大阪・関西万博」を契機に、多可フィールドパビリオンを基軸とした町内への誘客事業を推進するとともに、魅力的なまちづくりの発信を行い、地域創生の推進に取り組めます。

○子育て支援の充実

すべての子どもが健やかに成長できる環境を整え、保護者の負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備に取り組んでまいります。

令和7年4月より、「こども未来課」を教育委員会部局から町長部局へ

移管し、アスパル事務所内へ移転します。また、妊産婦や子ども、子育て家庭などへの切れ目のない支援を実現するため、現在、こども未来課内に設置しています「子ども家庭総合支援拠点」と、健康課内に設置しています「子育て世代包括支援センター（アスパルきっず）」を統合し、「こどもサポートセンター（こども家庭センター）」として一本化します。これにより、児童福祉と母子保健の連携をさらに深め、関係機関との調整や支援を一層充実させます。

さらに、3月には子育て親子の交流を促進する「子育てふれあいセンター（ココミル）」のリニューアルが完了します。また、4月には隣接する「生涯学習まちづくりプラザ（あすみる）」が開館し、アスパル周辺を「子ども・子育て、学びと健康のエリア」と位置づけるとともに、子育てを支援する人と支援を必要とする人をつなぐ「ファミリー・サポート・センターたか」などの機能を集約・連携させることで、より効果的な子育て支援体制を整え、「子育てするならダントツ多可町」を結実すべく進めてまいります。

ソフト面では、妊娠期から子育て期にかけての一貫した伴走型相談支援と、経済的支援として妊婦支援金の給付や所得制限のない形での高校生までの医療費無料化、小児インフルエンザ予防接種助成、不妊治療ペア検査や妊産婦健康診査などの助成制度を実施しており、これらの施策を通じて、町全体で子どもの健やかな成長と子育て支援を進めています。

小学校就学前の教育・保育、子育て支援については、新たに、すくすくたかっこ応援給付金として、乳児及び満2歳未満の幼児を養育する保護者等に対し、紙おむつ・ミルクなどの育児用品の購入費用の一部を助成し、経済的支援をします。また、満3歳以上児および住民税非課税世帯の0～2歳児に対する幼児教育・保育の無償化や認定こども園などにおける主食費の助成、各認定こども園での保育体制の強化や障害児保育の支援、満1歳から満3歳になるまでの幼児に対する在宅育児手当制度の提供などの支援を行います。

学校教育においては、小学校入学時のお祝い金贈呈や小学校3年生への学習支援員の配置や学力向上推進アドバイザーによる教員指導、英語教育の充実に向けて、ALTに加え地域人材を活用した教育の実施と小中学生への英検受検料の半額補助、GIGAスクールサポーターやICT支援員の配置によるICT教育の強化、学力向上の支援に加え、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士、スクールロイヤーのサポートを受け、安心して学べる学習環境などを提供していきます。

中学生の部活動に関しては、スポーツ・文化活動の地域展開に向け、コーディネーターを配置し、実証事業として試行検証を行いながら、中学生のスポーツ・文化活動を地域で支える仕組み作りを進めていきます。

生徒数が減少する中、学校規模の適正化とよりよい教育環境を確保するため、統合中学校の本体工事が進んでいます。令和８年４月の開校に向けて、「統合中学校開校準備委員会」の意見を参考にしながら、地域との交流・連携を深め、いきいきと学び活動できる魅力的な学び舎となるよう取り組んでまいります。

◇むすびに◇

４月には「生涯学習まちづくりプラザ（あすみる）」が開館し、隣接する「統合中学校」の建設工事も順調に進んでおり、令和８年４月の開校に向けて準備が進んでいます。また、西脇多可行政事務組合で建設中の「新ごみ処理施設」も、令和８年４月の稼働に向けて工事が進行中です。

多可町にとっては、かつてない大型事業が進行しており、実施時期が重なることとなりましたが、健全な財政状況を維持しつつ、着実に進めていきたいと考えています。

私のスローガンは「住みたい町・住み続けたい町へ」です。少子化に伴う人口減少が進む中、多可町の社会機能や地域活力を維持するためには、若い世代から愛され、選ばれる魅力的なまちづくりを進めることが重要です。そして、働きながら安心して子育てができる社会環境の整備を目指し、「子育てするならダントツ多可町」を実現してまいります。

多可町は多くの方々に支えられており、その方々の貴重な意見をお伺いしながら、私自身の多可町への思いを政策に反映させ、多可町をさらに元気にしていきたいと決意を新たにしているところです。

令和７年度は、私の町政２期目の最終年度となります。

また、本年の干支は「巳年（みどし）」です。へび故に、脱皮を繰り返す再生や成長を象徴する年だとされています。

～住みたい町・住み続けたい町へ～ の目標に向けて、子育て施策の更なる充実を図りながら、人づくりが新たな時代を切り開くと信じ、住民の皆さんとともに希望を持ちながら、全職員が総力を結集して尽力してまいります。

終わりに、未来に向けた魅力あるまちづくりの実現のために、議員の皆さんをはじめ、住民の皆さんのご理解とご支援を賜りますようお願いを申し上げます。令和７年度の施政方針といたします。

令和7年度当初予算の概要

兵庫県多可郡多可町

1 会計別予算額

(単位:千円、%)

会 計 名		R7 A	R6 B	増減 A-B	増減率
一 般 会 計		17,290,000	16,704,000	586,000	3.5
国民健康保険 特 別 会 計	事 業 勘 定	1,932,190	2,137,076	△ 204,886	△ 9.6
	直営診療施設勘定	86,473	82,259	4,214	5.1
	小 計	2,018,663	2,219,335	△ 200,672	△ 9.0
後期高齢者医療特別会計		816,482	786,341	30,141	3.8
介護保険特別会計		3,019,867	3,010,528	9,339	0.3
学校給食事業特別会計		240,622	232,280	8,342	3.6
診療所事業特別会計		71,717	68,414	3,303	4.8
宅地造成事業特別会計		11,402	11,402	0	0.0
小 計 (特 別 会 計)		6,178,753	6,328,300	△ 149,547	△ 2.4
水道事業特別会計		661,981	755,629	△ 93,648	△ 12.4
下水道事業特別会計		2,961,491	2,860,489	101,002	3.5
小 計 (企 業 会 計)		3,623,472	3,616,118	7,354	0.2
合 計		27,092,225	26,648,418	443,807	1.7

2 一般会計歳入 款別予算額

R7年2月人口	18,546 人	R6年2月人口	18,938 人
R7年2月世帯数	7,706 世帯	R6年2月世帯数	7,664 世帯

(単位:千円、%)

款	R7 A	R6 B	増減 A-B	増減率	構成 比率	7年度 1人当り 単位: 円	7年度 1世帯当り 単位: 円	6年度 1人当り 単位: 円	6年度 1世帯当り 単位: 円	財源 区分
町 税	2,001,606	1,892,554	109,052	5.8	11.6	107,930	259,750	99,930	246,940	自主
地 方 譲 与 税	188,861	185,552	3,309	1.8	1.1	10,180	24,510	9,800	24,210	依存
利 子 割 交 付 金	4,110	1,730	2,380	137.6	0.0	220	530	90	230	依存
配 当 割 交 付 金	17,360	16,370	990	6.0	0.1	940	2,250	860	2,140	依存
株式等譲渡所得割 交 付 金	36,810	32,870	3,940	12.0	0.2	1,980	4,780	1,740	4,290	依存
法人事業税交付金	21,800	22,278	△ 478	△ 2.1	0.1	1,180	2,830	1,180	2,910	依存
地方消費税交付金	480,300	457,500	22,800	5.0	2.8	25,900	62,330	24,160	59,690	依存
ゴルフ場利用税 交 付 金	20,900	21,000	△ 100	△ 0.5	0.1	1,130	2,710	1,110	2,740	依存
環境性能割交付金	29,700	25,460	4,240	16.7	0.2	1,600	3,850	1,340	3,320	依存
地方特例交付金	15,980	94,460	△ 78,480	△ 83.1	0.1	860	2,070	4,990	12,330	依存
地 方 交 付 税	4,654,000	4,433,000	221,000	5.0	26.8	250,940	603,940	234,080	578,420	依存
交通安全対策特別 交 付 金	3,040	3,170	△ 130	△ 4.1	0.0	160	390	170	410	依存
分担金及び負担金	4,831	3,814	1,017	26.7	0.0	260	630	200	500	自主
使用料及び手数料	88,924	96,374	△ 7,450	△ 7.7	0.5	4,790	11,540	5,090	12,570	自主
国 庫 支 出 金	2,368,581	1,195,239	1,173,342	98.2	13.7	127,710	307,370	63,110	155,950	依存
県 支 出 金	931,847	1,403,964	△ 472,117	△ 33.6	5.4	50,250	120,920	74,130	183,190	依存
財 産 収 入	45,996	32,419	13,577	41.9	0.3	2,480	5,970	1,710	4,230	自主
寄 附 金	300,501	301,340	△ 839	△ 0.3	1.9	16,200	39,000	15,910	39,320	自主
繰 入 金	1,320,913	1,382,638	△ 61,725	△ 4.5	7.6	71,220	171,410	73,010	180,410	自主
繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	依存
諸 収 入	241,939	244,867	△ 2,928	△ 1.2	1.4	13,050	31,400	12,930	31,950	自主
町 債	4,512,000	4,857,400	△ 345,400	△ 7.1	26.1	243,290	585,520	256,490	633,790	依存
合 計	17,290,000	16,704,000	586,000	3.5	100.0	932,280	2,243,710	882,040	2,179,540	

3 町税

(単位:千円、%)

町 税	R7 A	R6 B	増減 A-B	増減率	構成 比率
町 民 税	867,369	793,009	74,360	9.4	43.4
個人住民税	776,009	697,865	78,144	11.2	38.8
法人住民税	91,360	95,144	△ 3,784	△ 4.0	4.6
固 定 資 産 税	944,408	910,770	33,638	3.7	47.2
固定資産税	943,226	909,559	33,667	3.7	47.1
国有資産等所在 市町村交付金	1,182	1,211	△ 29	△ 2.4	0.1
軽 自 動 車 税	92,829	90,299	2,530	2.8	4.6
環境性能割	6,000	4,500	1,500	33.3	0.3
種 別 割	86,829	85,799	1,030	1.2	4.3
町たばこ税	97,000	98,476	△ 1,476	△ 1.5	4.8
合 計	2,001,606	1,892,554	109,052	5.8	100.0

4 一般会計 歳出款別予算額

R7年2月人口	18,546 人	R6年2月人口	18,938 人
R7年2月世帯数	7,706 世帯	R6年2月世帯数	7,664 世帯

(単位:千円、%)

款	R7 A	R6 B	増減 A-B	増減率	構成 比率	7年度 1人当り (単位:円)	7年度 1世帯当り (単位:円)	6年度 1人当り (単位:円)	6年度 1世帯当り (単位:円)
議 会 費	103,090	99,480	3,610	3.6	0.6	5,560	13,380	5,250	12,980
総 務 費	5,947,390	5,870,610	76,780	1.3	34.4	320,680	771,790	309,990	766,000
民 生 費	3,620,305	3,327,482	292,823	8.8	20.9	195,210	469,800	175,700	434,170
衛 生 費	1,681,354	1,018,101	663,253	65.1	9.7	90,660	218,190	53,760	132,840
労 働 費	53,333	53,330	3	0.0	0.3	2,880	6,920	2,820	6,960
農林水産業費	708,922	1,770,635	△ 1,061,713	△ 60.0	4.1	38,230	92,000	93,500	231,030
商 工 費	276,790	303,377	△ 26,587	△ 8.8	1.6	14,920	35,920	16,020	39,580
土 木 費	1,202,021	1,013,111	188,910	18.6	7.0	64,810	155,990	53,500	132,190
消 防 費	757,352	553,312	204,040	36.9	4.4	40,840	98,280	29,220	72,200
教 育 費	1,189,332	1,010,175	179,157	17.7	6.9	64,130	154,340	53,340	131,810
災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
公 債 費	1,395,239	1,320,228	75,011	5.7	8.1	75,230	181,060	69,710	172,260
諸 支 出 金	334,872	344,159	△ 9,287	△ 2.7	1.9	18,060	43,460	18,170	44,910
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1	1,080	2,600	1,060	2,610
合 計	17,290,000	16,704,000	586,000	3.5	100.0	932,280	2,243,710	882,040	2,179,540

5 基金残高(見込)

R7年2月人口	18,546 人	R6年2月人口	18,938 人
R7年2月世帯数	7,706 世帯	R6年2月世帯数	7,664 世帯

単位:円

会計	基金名	R6末残高見込	1人当り	1世帯当り	R7末残高見込	1人当り	1世帯当り
一般会計	財政調整基金	3,287,674,683	173,602	428,976	3,234,537,683	174,406	419,743
	減債基金	122,335,932	6,460	15,962	140,702,932	7,587	18,259
	小計	3,410,010,615	180,062	444,939	3,375,240,615	181,993	438,002
	岩座神棚田保全推進基金	2,143,844	113	280	2,149,844	116	279
	道の駅施設等整備基金	5,512,773	291	719	5,528,773	298	717
	杉原紙振興基金	41,420,974	2,187	5,405	39,044,974	2,105	5,067
	大河丘陵活用基金	182,181,690	9,620	23,771	161,727,690	8,720	20,987
	木質バイオマス事業振興基金	4,626,037	244	604	4,639,037	250	602
	マイスター工房八千代交流施設管理基金	0	0	0	0	0	0
	滞在型市民農園施設農地復旧基金	95,307,587	5,033	12,436	95,592,587	5,154	12,405
	ネイチャーパークかさがた交流施設管理基金	3,392,387	179	443	3,402,387	183	442
	大和体験交流施設管理基金	364,150	19	48	365,150	20	47
	余暇村公園管理基金	248,504,976	13,122	32,425	240,906,976	12,990	31,262
	ふるさとづくり事業基金	125,977,515	6,652	16,438	126,354,515	6,813	16,397
	播州織振興基金	1,303,942	69	170	906,942	49	118
	白川教育生活支援基金	27,064,660	1,429	3,531	25,305,660	1,364	3,284
	小計	737,800,535	38,959	96,268	705,924,535	38,063	91,607
	ふるさと水と土保全基金	46,600,000	2,461	6,080	46,600,000	2,513	6,047
	施設等整備基金	828,016,151	43,722	108,040	483,074,151	26,047	62,688
	社会福祉基金	203,692,192	10,756	26,578	204,192,192	11,010	26,498
	まちづくり振興基金	31,100,698	1,642	4,058	31,193,698	1,682	4,048
	地域活性化基金	1,747,072,474	92,252	227,958	1,747,072,474	94,202	226,716
	林業振興基金	17,129,996	905	2,235	17,180,996	926	2,230
	ふるさと多可町応援基金	313,655,000	16,562	40,926	300,940,000	16,227	39,053
	土地開発基金	29,072,034	1,535	3,793	29,159,034	1,572	3,784
	農業振興基金	93,536,014	4,939	12,205	93,816,014	5,059	12,174
	小計	3,309,874,559	174,774	431,873	2,953,228,559	159,238	383,238
	一般会計計	7,457,685,709	393,795	973,080	7,034,393,709	379,294	912,846
特別会計	国保財政調整基金	78,493,835	4,145	10,242	13,765,835	742	1,786
	医療施設整備基金	26,565,370	1,403	3,466	6,721,370	362	872
	介護保険介護給付費準備基金	341,151,837	18,014	44,514	313,795,837	16,920	40,721
	診療所施設整備基金	117,792,866	6,220	15,370	101,134,866	5,453	13,124
特別会計計		564,003,908	29,782	73,591	435,417,908	23,478	56,504
合計		8,021,689,617	423,576	1,046,671	7,469,811,617	402,772	969,350

6 起債残高

R7年2月人口	18,546	R6年2月人口	18,938
R7年2月世帯数	7,706	R6年2月世帯数	7,664

会計名	R5年度	R6年度			R7年度		
	決算残高 (単位:千円)	残高見込 (単位:千円)	1人当り (単位:円)	1世帯当り (単位:円)	残高見込 (単位:千円)	1人当り (単位:円)	1世帯当り (単位:円)
一 般 会 計	12,307,836	18,153,503	958,576	2,368,672	21,430,071	1,155,509	2,780,959
特 別 会 計	89,228	93,575	4,940	12,210	97,199	5,242	12,614
国保特別会計(直診勘定)	72,928	70,625	3,729	9,215	70,599	3,807	9,162
学校給食特別会計	13,900	15,650	826	2,042	17,000	917	2,206
診療所特別会計	2,400	7,300	385	953	9,600	518	1,246
公 営 企 業 会 計	7,703,728	8,040,635	424,577	1,049,144	6,833,092	368,440	886,724
水道事業会計	1,170,640	1,009,201	53,290	131,681	856,961	46,207	111,207
下水道事業会計	6,533,088	7,031,434	371,287	917,463	5,976,131	322,233	775,517
合 計	20,100,792	26,287,713	1,388,093	3,430,026	28,360,362	1,529,191	3,680,297

7 年度別予算額

(単位: 千円)

		H21	H22	H23	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一 般 会 計		11,188,035	12,044,060	12,410,339	11,468,000	11,631,600	12,540,000	12,390,000	13,870,000	13,719,000	11,377,000	11,746,000	11,647,000	12,199,000	12,346,000	16,704,000	17,290,000
特別会計	国民健康保健																
	事業勘定	2,465,000	2,431,000	2,481,000	2,518,000	2,521,000	2,802,000	2,857,638	2,808,491	2,350,554	2,309,538	2,237,277	2,192,017	2,160,742	2,246,112	2,137,076	1,932,190
	直営診療施設勘定	69,161	73,261	77,540	76,139	69,375	70,942	71,890	74,200	71,223	67,604	77,169	74,108	80,715	117,418	82,259	86,473
	老人保健	41,525	8,625														
	後期高齢者医療	216,377	225,452	226,722	233,595	264,532	256,000	279,757	277,106	298,041	309,144	317,038	734,309	736,098	733,288	786,341	816,482
	介護保険	2,003,711	2,061,293	2,127,265	2,214,545	2,284,727	2,292,846	2,386,309	2,555,559	2,646,348	2,765,448	2,898,879	2,885,434	2,904,085	2,939,322	3,010,528	3,019,867
	学校給食事業	230,244	229,006	227,247	218,298	217,016	227,079	216,404	218,940	211,916	214,709	221,662	223,944	232,478	240,181	232,280	240,622
	診療所事業	153,143	156,388	157,931	156,826	157,985	149,852	141,769	151,510	128,843	125,685	117,730	110,275	117,230	76,070	68,414	71,717
	住宅資金貸付事業	20,607															
	財産区																
	宅地造成事業	28,921	37,322	37,322	22,822	17,912	13,512	13,512	10,099	3,392	19,222	11,402	11,402	11,402	11,402	11,402	11,402
	下水道事業	1,320,581	1,170,840	1,166,506	1,294,077	1,308,696	1,325,462	1,404,538									
	簡易水道事業	365,112	305,304	252,298	290,171												
	小 計	6,914,382	6,698,491	6,753,831	7,024,473	6,841,243	7,137,693	7,371,817	6,095,905	5,710,317	5,811,350	5,881,157	6,231,489	6,242,750	6,363,793	6,328,300	6,178,753
公営企業会計	水道事業	338,074	330,102	327,634	378,685	888,668	933,999	1,060,093	887,859	847,595	738,338	737,680	731,628	705,808	923,877	755,629	661,981
	下水道事業								2,145,904	2,400,884	2,607,270	2,730,680	2,163,414	2,445,238	2,520,068	2,860,489	2,961,491
	小 計	338,074	330,102	327,634	378,685	888,668	933,999	1,060,093	3,033,763	3,248,479	3,345,608	3,468,360	2,895,042	3,151,046	3,443,945	3,616,118	3,623,472
合 計		18,440,491	19,072,653	19,491,804	18,871,158	19,361,511	20,611,692	20,821,910	22,999,668	22,677,796	20,533,958	21,095,517	20,773,531	21,592,796	22,153,738	26,648,418	27,092,225

8 【年度別】一般会計予算 歳入歳出款別総括表

（歳入）

款	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
町税	1,923,601	1,898,974	1,980,494	1,951,442	1,958,329	1,990,407	2,066,633	2,049,763	2,033,142	2,057,388	1,972,894	1,962,403	2,042,030	1,892,554	2,001,606
地方譲与税	173,000	142,000	122,500	118,400	117,900	121,200	117,000	127,000	128,244	142,500	141,522	167,216	164,592	185,552	188,861
利子割交付金	6,500	6,500	5,700	6,400	8,200	4,000	2,000	2,500	3,700	3,000	3,400	2,200	1,860	1,730	4,110
配当割交付金	4,500	6,000	7,800	13,400	22,200	23,000	17,000	18,000	16,000	13,900	14,400	14,000	18,840	16,370	17,360
株式等譲渡所得割交付金	2,000	1,800	1,000	1,300	10,000	16,000	9,000	7,400	16,500	13,400	22,100	20,000	22,210	32,870	36,810
法人事業税交付金										15,000	19,500	20,000	21,360	22,278	21,800
地方消費税交付金	200,000	190,000	190,000	215,000	350,000	350,000	330,000	320,000	359,000	447,400	429,000	458,400	442,900	457,500	480,300
ゴルフ場利用税交付金	26,000	26,000	28,000	24,000	22,000	21,000	21,000	20,000	20,000	21,400	20,900	22,500	21,160	21,000	20,900
自動車取得税交付金	55,000	54,000	49,000	23,000	26,000	31,000	35,000	42,000	25,000						
環境性能割交付金									13,000	31,800	25,800	16,300	17,820	25,460	29,700
地方特例交付金	40,000	20,000	10,000	8,000	7,000	7,200	7,200	7,800	36,000	15,100	76,259	14,100	15,460	94,460	15,980
地方交付税	4,600,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,700,000	4,400,000	4,900,000	4,700,000	4,660,000	4,560,000	4,597,000	4,507,000	4,433,000	4,654,000
交通安全対策特別交付金	4,500	4,500	5,000	4,500	3,620	4,360	4,300	3,900	3,400	3,200	3,000	3,600	3,320	3,170	3,040
分担金及び交付金	144,019	138,032	122,267	124,128	74,480	68,437	63,901	42,989	13,997	12,699	9,614	6,963	6,474	3,814	4,831
使用料及び手数料	192,826	188,692	182,193	180,013	187,455	157,369	144,458	130,886	125,106	116,679	114,257	109,815	102,194	96,374	88,924
国庫支出金	1,242,475	683,838	733,326	813,865	828,825	818,666	789,063	730,502	834,145	995,068	1,063,574	1,018,609	1,033,286	1,195,239	2,368,581
県支出金	871,564	814,693	879,413	994,548	893,125	918,768	948,501	848,869	973,827	1,019,471	1,136,329	1,039,094	958,421	1,403,964	931,847
財産収入	37,011	36,054	38,047	39,568	41,987	47,715	44,981	35,401	39,667	56,000	56,113	34,505	42,266	32,419	45,996
寄附金	46,097	33,439	49,783	31,609	55,503	160,649	111,891	104,560	104,760	104,220	157,441	302,864	304,516	301,340	300,501
繰入金	1,054,632	1,062,053	1,086,148	1,354,486	1,154,660	1,381,283	1,938,710	1,637,417	1,197,901	785,803	802,497	978,027	1,005,858	1,382,638	1,320,913
繰越金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
諸収入	281,313	678,788	312,228	318,940	316,215	309,845	334,461	268,652	241,730	257,217	255,099	255,003	254,932	244,867	241,939
町債	1,505,300	821,500	865,100	609,000	1,662,500	1,259,100	2,484,900	2,421,360	491,880	974,754	763,300	1,156,400	1,359,500	4,857,400	4,512,000
計	12,410,339	11,606,864	11,468,000	11,631,600	12,540,000	12,390,000	13,870,000	13,719,000	11,377,000	11,746,000	11,647,000	12,199,000	12,346,000	16,704,000	17,290,000

（歳出）

款	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
議会費	114,063	104,009	102,725	102,282	108,300	99,800	102,000	100,072	99,466	103,333	102,050	99,366	101,164	99,480	103,090
総務費	1,656,002	1,519,013	1,547,710	1,531,893	1,644,700	1,906,600	3,472,900	2,941,100	1,594,412	1,493,269	1,600,212	1,851,596	2,126,250	5,870,610	5,947,390
民生費	2,782,548	2,713,127	2,909,119	3,132,990	2,956,600	3,042,600	3,085,600	3,100,816	3,245,765	3,380,590	3,489,096	3,402,307	3,423,747	3,327,482	3,620,305
衛生費	987,564	829,751	939,729	830,180	841,200	841,200	849,900	882,565	871,017	784,246	871,309	877,593	1,115,711	1,018,101	1,681,354
労働費	101,630	101,598	101,551	101,456	101,500	101,500	101,500	53,421	53,345	53,345	53,322	53,322	53,323	53,330	53,333
農林水産業費	1,200,410	1,056,818	1,205,948	1,071,999	1,203,800	1,168,300	953,500	850,853	843,644	851,567	780,980	821,460	761,947	1,770,635	708,922
商工費	238,091	293,555	240,041	282,655	211,200	197,800	196,600	229,790	227,683	222,007	341,311	276,818	240,373	303,377	276,790
土木費	1,812,519	1,094,453	937,524	1,146,464	948,600	1,056,500	1,351,700	1,342,064	1,212,048	1,186,066	1,236,015	1,270,001	1,074,290	1,013,111	1,202,021
消防費	448,834	462,408	527,315	514,025	1,081,500	680,500	612,100	993,396	570,886	853,455	559,322	529,243	544,433	553,312	757,352
教育費	1,051,254	1,114,681	1,056,570	1,043,259	1,605,400	1,325,400	1,141,700	1,093,828	938,250	1,047,091	943,378	1,149,616	1,074,385	1,010,175	1,189,332
災害復旧費	3,500	75,650	0	9,000	0	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,999,820	1,904,211	1,886,786	1,850,583	1,791,900	1,814,700	1,891,700	2,013,163	1,667,148	1,654,636	1,498,929	1,415,532	1,400,003	1,320,228	1,395,239
諸支出金	13,104	336,590	11,982	13,814	44,300	153,000	109,800	107,932	43,336	106,395	161,076	442,146	420,374	344,159	334,872
予備費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	20,000	20,000
計	12,410,339	11,606,864	11,468,000	11,631,600	12,540,000	12,390,000	13,870,000	13,719,000	11,377,000	11,746,000	11,647,000	12,199,000	12,346,000	16,704,000	17,290,000

令和7年度
当初予算
重点事業・主要事業



兵庫県多可郡多可町



さようもほめたか？
ええこしあったか？
20th HAPPY ANNIVERSARY
TAKA-TOWN

重点事業と主要事業（一般会計）

☆新規 ◎（○）継続・拡充

（第2次多可町総合計画 まちづくりの基本目標順）

1 まちの誇り「水と緑」を守りつなぐまち

◎担い手支援事業（継続）	10,200 千円
◎農地活用推進事業（継続）	6,215 千円
◎中山間地域等直接支払制度事業（継続）	49,220 千円
◎土地改良事業（継続）	40,368 千円
◎多面的機能支払交付金事業（継続）	107,782 千円
◎水田農業構造改革対策事業（継続）	10,200 千円
◎林業振興事業（継続）	31,360 千円
◎森林環境譲与税活用事業（継続）	61,161 千円
◎新ごみ処理施設整備事業（継続）	854,450 千円

2 安全・安心・快適を実感できるまち

◎地域交通対策事業（継続）	97,128 千円
◎防犯事業（拡充）	11,846 千円
☆見守りカメラ購入補助（新規）3,000 千円	
◎消費者対策事業（継続）	2,117 千円
◎みどり園負担金（継続）	255,583 千円
☆個別収集業務負担金（新規）3,630 千円	
◎北はりま消防組合負担金（継続）	369,510 千円
◎消防団員の処遇改善（拡充）	31,646 千円
◎消防施設整備事業（継続）	29,554 千円
☆消防団用簡易無線機（新規）8,250 千円	
◎災害対策事業（継続）	25,747 千円
☆Jアラート新型受信機整備（新規）8,250 千円	
☆兵庫衛星通信ネットワーク第3世代化市町負担（新規）7,900 千円	
◎防災行政無線維持管理事業（継続）	217,472 千円
☆防災行政無線機等更新工事（新規）200,219 千円	
◎空き家対策事業（継続）	15,119 千円
◎地籍調査事業（継続）	98,000 千円

◎道路維持管理事業（継続）	157,900 千円
◎道路新設改良事業（継続）	101,000 千円
◎交通安全施設整備事業（継続）	5,500 千円
◎橋梁維持管理事業（継続）	66,000 千円
◎河川清掃美化事業（継続）	6,000 千円
◎河川改良事業（継続）	6,200 千円

3 働く場が充実し、地域の魅力が高まるまち

◎まち・ひと・しごと創生本部事業（継続）	180 千円
☆プレミアム付商品券事業（新規）	70,000 千円
◎ヘルスケア産業推進事業（継続）	7,291 千円
◎地域ブランド推進事業（継続）	7,578 千円
☆杉原紙 HALOP 製作継承補助（新規）2,000 千円	
◎地域おこし協力隊事業（継続）	12,700 千円
◎友好町 映えばえプロジェクト事業（継続）	600 千円
◎ふるさと多可町応援事業（継続）	167,512 千円
◎商工振興事業（継続）	95,253 千円
☆企業連携型奨学金返還支援事業（新規）600 千円	
◎結婚応援事業（継続）	2,900 千円
◎移住定住促進事業（継続）	21,839 千円
◎住宅管理事業（継続）	56,126 千円
◎ふるさと多可町で開花応援奨学金返還支援事業（継続）	2,010 千円
◎杉原紙推進事業（継続）	38,563 千円
☆和紙職人全国大会実行委員会補助（新規）500 千円	
◎企業誘致事業（継続）	1,342 千円
◎観光事業（継続）	6,522 千円
☆ココロン那珂改修・撤去事業（新規）	28,300 千円
◎道の駅維持管理事業（継続）	22,367 千円
☆エーデルささゆり改修事業（新規）	57,500 千円
◎余暇村公園運営事業（継続）	30,257 千円

4 地域主体で支え合い、助け合う健康で人にやさしいまち

◎地域共生社会づくり推進事業（継続）	5,861 千円
☆まちづくり政策アドバイザー（新規）1,490 千円	
☆地域運営広場（RMP）の設置、運営（新規）3,850 千円	
◎ふくし総合相談窓口事業（継続）	3,868 千円
◎民生委員・児童委員活動事業（継続）	7,825 千円
◎水道料金・下水道料金使用料助成事業（継続）	2,798 千円
◎福祉タクシー券利用助成事業（継続）	9,240 千円
◎社会福祉協議会補助事業（継続）	58,660 千円
◎権利擁護事業（継続）	2,469 千円
◎高齢者補聴器購入費助成事業（継続）	1,400 千円
☆地域介護拠点整備事業（新規）	51,900 千円
◎敬老祝金支給事業（継続）	2,167 千円
◎敬老会事業（継続）	12,323 千円
◎シニアクラブ連合会助成事業（継続）	6,840 千円
◎障害福祉対策事業（継続）	8,974 千円
◎心身障害者（児）福祉年金給付事業（継続）	15,817 千円
◎障害福祉サービス等給付事業（継続）	560,232 千円
◎自立支援医療等給付事業（継続）	22,933 千円
◎地域生活支援事業（継続）	37,257 千円
◎障害児通所等給付事業（継続）	23,357 千円
☆開拓松葉園解体撤去事業（新規）	7,507 千円
◎障害者福祉医療助成事業（継続）	14,504 千円
◎高齢障害者福祉医療助成事業（継続）	9,669 千円
◎乳幼児等福祉医療助成事業（継続）	12,000 千円
◎こども福祉医療助成事業（継続）	31,900 千円
◎自殺対策強化事業（継続）	2,539 千円
◎地域医療対策事業（継続）	66,000 千円
◎私的二次救急医療機関助成事業（継続）	3,250 千円
◎健幸ポイント事業（継続）	3,200 千円
☆救急安心センター事業（新規）	669 千円
☆带状疱疹予防接種事業（新規）	4,203 千円
◎子宮頸がんワクチン接種事業（継続）	12,538 千円

◎予防接種アプリ事業（拡充）	15,000 千円
◎医療用ウィッグ等購入補助事業（継続）	300 千円
◎がん検診事業（大腸がん検診、骨粗しょう症検診）（継続）	3,030 千円
◎歯科検診事業（歯周疾患検診）（継続）	1,150 千円

5 子どもの元気な声があふれ、生涯にわたり笑顔で暮らせるまち

◎こどもサポートセンター（母子保健）事業（継続）	2,606 千円
◎不妊治療ペア検査助成事業（継続）	81 千円
◎妊産婦健康診査費助成事業（拡充）	10,020 千円
◎産後ケア事業（拡充）	1,030 千円
◎1 か月児健康診査費用助成（拡充）	420 千円
☆療育相談事業（新規）	3,340 千円
◎小児インフルエンザ予防接種助成事業（継続）	2,730 千円
☆第1期こども計画策定業務（新規）	7,700 千円
◎通園バス運営費補助（継続）	13,000 千円
◎こどもサポートセンター運営（要保護児童対策）事業（拡充）	7,071 千円
◎障害児保育事業補助（継続）	31,500 千円
◎病児保育事業（継続）	10,511 千円
◎保育料軽減事業（継続）	4,800 千円
◎在宅等育児手当（継続）	5,520 千円
◎認定こども園等に係る主食費助成（継続）	2,160 千円
◎豊かな自然環境を利用した幼児教育等組織支援事業（継続）	1,000 千円
☆すくすくたかっこ応援給付金事業（新規）	6,600 千円
◎ファミリー・サポート・センター運営事業（継続）	3,811 千円
☆ファミリー・サポート・センター利用促進クーポン事業（新規）	96 千円
◎子育てふれあいセンター利用者支援事業（継続）	8,460 千円
◎子育てふれあいセンター運営事業（継続）	6,815 千円
◎児童館事業（継続）	14,084 千円
◎学童保育事業（継続）	60,954 千円
◎妊婦支援給付交付事業（継続）	7,566 千円
◎小学校入学あったか祝金事業（継続）	5,250 千円
◎奨学金（ハートフル学業支援金）事業（拡充）	4,872 千円

◎白川良一高校入学支援金事業（継続）	21,472 千円
◎就学援助事業（継続）	21,472 千円
◎教育の質を高める「働き方改革」の推進（継続）	2,071 千円
◎スクール・サポート・スタッフ配置による「働き方改革」の推進（継続）	5,292 千円
◎いのちと人権を守る教育（継続）	2,880 千円
◎学力向上事業（継続）	1,742 千円
◎多可町がんばりタイム事業（継続）	1,258 千円
◎スクールラブ等による不登校支援（継続）	19,060 千円
◎GIGA スクール推進事業（拡充）	27,821 千円
☆小学校 1 人 1 台端末リース料（新規）10,969 千円	
◎英語教育充実事業（継続）	16,446 千円
◎学習支援員の配置による学力向上事業（継続）	12,875 千円
◎中学生のスポーツ・文化活動の地域展開事業（継続）	3,934 千円
◎コミュニティ・スクール推進事業（継続）	1,064 千円
◎学校司書の配置（継続）	1,601 千円
◎スクールバス整備事業（拡充）	35,345 千円
☆スクールバス購入費（新規）25,000 千円	
◎第 3 次教育振興基本計画の策定（継続）	3,499 千円
◎統合中学校開校準備委員会の運営（継続）	1,726 千円
☆統合中学校運営事業（新規）	13,176 千円
☆閉校記念事業実行委員会補助（新規）4,500 千円	
◎統合中学校整備事業（拡充）	3,657,742 千円
☆バス停等整備（新規）26,500 千円	
☆教職員用・生徒用ネットワーク設置等（新規）40,757 千円	
☆統合中学校備品購入（新規）125,515 千円	
☆3 中学校から統合中学校への備品等の移転業務（新規）18,843 千円	
◎跡地活用事業（拡充）	416,272 千円
☆稲荷コミュニティーセンター解体撤去（新規）59,000 千円	
☆図書館駐車場農地復旧（新規）55,000 千円	
☆モニュメント設置（新規）20,000 千円	
◎小学校運営事業（継続）	74,724 千円
☆小学校遊具更新事業（新規）2,818 千円	
☆中町中学校施設整備事業（新規）	49,940 千円
☆中町中学校解体（新規）45,000 千円	

◎図書館運営事業（継続）	51,689 千円
◎那珂ふれあい館事業（継続）	5,945 千円
◎多可町文化財保存活用地域計画策定事業（継続）	1,307 千円
◎おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展の開催（継続）	3,989 千円
◎生涯学習まちづくりプラザ事業（拡充）	28,426 千円
☆あすみる住民企画補助金（仮）（新規）500 千円	
◎生涯学習推進事業（継続）	956 千円
◎ふるさと創造大学運営事業（継続）	1,415 千円
◎文化振興一般事業（継続）	6,607 千円
◎文化会館一般事業（継続）	31,556 千円
◎文化会館維持管理事業（継続）	80,346 千円
☆文化会館舞台照明設備改修事業（新規）56,100 千円	
☆中央公園プール周辺幕設置事業（新規）	2,500 千円
☆ガルテン八千代トイレ改修事業（新規）	1,700 千円
◎温水プール維持管理事業（継続）	18,592 千円

6 協働による自主自立のまち

◎議会ペーパーレス化事業（継続）	2,206 千円
◎自主番組制作事業（継続）	25,040 千円
◎各種証明書のコンビニ交付サービス（継続）	3,703 千円
◎かんたん窓口システムの運用（継続）	698 千円
◎引越ワンストップサービス申請管理システムの運用（継続）	1,320 千円
◎戸籍の振り仮名表記事業（継続）	4,550 千円
◎自治体情報システムの標準化・共通化事業（継続）	87,478 千円
☆令和7年度標準準拠システム移行支援業務（新規）59,181 千円	
◎人権教育推進事業（継続）	9,179 千円
◎男女共同参画社会づくり事業（継続）	954 千円
◎職員研修事業（継続）	2,792 千円
☆加美コミュニティプラザ空調設備改修事業（新規）	6,000 千円
◎持続可能なむらづくり助成事業（継続）	13,445 千円
◎甲南女子大学地域連携事業（継続）	300 千円
◎地域コミュニティ活動拠点施設整備事業（継続）	6,000 千円

◎一時避難所・地域共生施設整備事業（継続）	10,000 千円
◎自治振興事業（継続）	21,218 千円
☆町長・町議会議員選挙事業（新規）	26,206 千円
☆参議院議員選挙事業（新規）	13,317 千円
☆総合計画策定事業（新規）	2,719 千円
☆町制 20 周年事業（新規）	2,610 千円
◎多可町行財政改革推進事業（継続）	145 千円
◎地方税共通納税システムの活用（継続）	2,858 千円
◎預貯金照会業務の電子化（継続）	715 千円
◎口座振替手続きのオンライン化（継続）	238 千円
☆家屋評価管理システム改修業務（新規）	4,807 千円
◎SDGs 推進事業（継続）	1,290 千円
☆給付金・定額減税一体支援事業（継続）	39,009 千円
◎公会計システム電子請求書導入事業（継続）	2,035 千円

重点事業の内容とその他の主要事業

☆新規 ◎（○）継続・拡充
（第2次多可町総合計画 まちづくりの基本目標順）

1 まちの誇り「水と緑」を守りつなぐまち

◎担い手支援事業（継続） 10,200 千円

〔6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費〕

地域農業の担い手に対し生産技術や経営能力の向上への支援を行い、次世代を担う青年就農者には就農直後の不安定な経営を支援することで就農の定着につなげます。

また農業用機械等の導入を支援することで地域計画に位置付けられた担い手の育成、持続性のある地域農業の推進を図ります。

◎農地活用推進事業（継続） 6,215 千円

〔6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費〕

地域での話し合いに基づき、その地域の中心となる経営体への農地集積や将来像を記載した「地域計画」の実現に向けた支援により、地域の担い手への農地集積を推進し、農地の有効活用を図ります。併せて、耕作放棄地の発生防止と農地の持つ多面的機能の有効活用を図るため、集落や農業者により耕作放棄地の解消、農産物の生産や環境保全活動等に取り組むことで地域農業の振興と活性化を図ります。

○機構集積協力金（継続） 880 千円

○遊休農地特産振興作物栽培助成（継続） 640 千円

多可町の特産振興作物である黒大豆、玉ねぎやにんにくの栽培を推進します。

◎中山間地域等直接支払制度事業（継続） 49,220 千円

〔6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費〕

農業生産条件が不利な中山間地域等において、適正な農業生産活動等を通じて多面的機能を確保し、他地域との生産条件補正のための支援を行うことで、集落等の地域を基礎とした農地管理と農業生産維持への取り組みを推進します。

◎土地改良事業（継続） 40,368 千円

〔6 農林水産業費 1 農業費 4 農地費〕

地域の農業生産基盤の維持管理を行うことで、生産性の向上や生活環境の改善を図ると共に、ため池の管理を中心として防災減災事業を行います。

※国県補助事業 33,630 千円

・ため池定期点検、奥中排水路改修工事、県営新宮池地区改修工事負担金 等

※町単独事業 6,738 千円

・西山用排水路改修工事、農業施設修繕 等

◎多面的機能支払交付金事業（継続）

107,782 千円

〔6 農林水産業費 1 農業費 4 農地費〕

農業者の高齢化や担い手不足が懸念される中、地域の共同活動により農用地の多面的機能の発揮や水路等の農業施設の維持活動による地域資源の保全への取り組みを支援し、農村環境を守り地域の活性化を図ります。

※農地維持支払 61 集落（1,170.93ha） 34,661 千円

地域共同で行う水路の泥上げ、農道の草刈り等の日常的管理活動に対する支援

※資源向上支払（共同活動）61 集落（1,170.93ha） 21,836 千円

施設の軽微な補修や、農村環境の向上のための活動及び多面的機能の増進を図る活動に対する支援

※資源向上支払（長寿命化活動）60 集落（1,166.73ha） 50,216 千円

水路等農業施設の長寿命化に取り組む活動に対する支援

◎水田農業構造改革対策事業（継続）

10,200 千円

〔6 農林水産業費 1 農業費 5 水田農業構造改革対策費〕

酒米山田錦やコシヒカリ等による米作りを中心とした土地利用型の水田農業の活性化対策として、食料自給率の向上と農用地の持つ多面的機能を維持するため、水田収益力強化ビジョンのもと土地利用型農業による集団取組や特産物の栽培に対する助成を行い、力強い農業体系の確立を図ります。

○水田農業構造改革対策事業補助金（継続） 10,000 千円

◎林業振興事業（継続）

31,360 千円

〔6 農林水産業費 2 林業費 2 林業振興費〕

県民緑税事業を活用し、自発的な集落の森林整備活動を支援します。また、森林が持つ公益的機能を高めるため、松くい虫被害等景観対策事業や、国・県の造林事業の上限枠を超える搬出間伐事業などに対し、必要な経費の一部を助成します。

○住民参画型森林整備事業（継続）（県補助 100%） 5,400 千円

○松くい虫被害等景観対策事業（継続）（県補助 50%） 5,100 千円

○森林管理 100%作戦推進事業（継続） 12,660 千円

○間伐材搬出助成事業（継続） 7,000 千円

○作業道コンクリート舗装助成事業（継続） 1,200 千円

◎森林環境譲与税活用事業（継続）

61,161 千円

〔6 農林水産業費 2 林業費 2 林業振興費〕

森林環境譲与税（事業充当 100%）を活用し、森林資源を活かして循環させることで、森林が持つ公益的機能を高度に発揮させ、CO₂の吸収、水源かん養、山地災害の防止などを図ると共に、森林技術者の確保・育成、木材利用の普及啓発を推進します。

○条件不利地間伐推進事業（継続）	21,000 千円
○林道作業道整備事業（継続）	4,000 千円
○林業担い手確保対策事業（継続）	6,400 千円
○林業担い手労働安全推進事業（継続）	2,500 千円
○地域産材利用拡大事業（継続）	2,000 千円
☆主伐再造林推進事業（新規）	15,650 千円

～森を育む時代から、森を活かす時代へ～

伐期を迎えた森林を主伐（皆伐）することで、森林資源を最大限に活かすとともに、伐採跡地には小花粉の苗木を植栽することで、森林資源の循環を図り、森林の持つ公益的機能を高めて災害に強い森づくりを促進します。

森林所有者の負担になっている再造林のための地ごしらえや小花粉の苗木代、金網製の獣害防止柵の設置にかかる費用の一部を助成します。

◎新ごみ処理施設整備事業（継続）

854,450 千円

〔4 衛生費 2 清掃費 1 塵芥処理費〕

豊かな自然に囲まれた環境を守り、ごみの無い美しいまちづくりを進め、地球にやさしい資源循環型のごみ処理を進めます。

1 市 1 町（西脇多可行政事務組合）の新たなごみ処理施設整備に係る本体工事や工事監理業務などの負担金となります。

○新ごみ処理施設整備分（継続）	203,068 千円
○新ごみ処理施設整備分・特別負担分（継続）	651,382 千円

2 安全・安心・快適を実感できるまち

◎地域交通対策事業（継続）

97,128 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 14 地域交通対策費〕

地域公共交通計画に基づき、今後の人口構成等も考慮した地域公共交通体制を構築し維持します。

タクシー利用助成（バス停から 500m 以上離れた場所に居住する世帯）で、住民の移動手段を確保します。また、路線バスを利用する町外の多可高校生に対し通学定期券を助成します。

○バス対策費補助（継続）	50,087 千円
○多可高校生通学定期補助（継続）	1,000 千円
○タクシー利用助成（継続）	2,300 千円

◎防犯事業（拡充）11,846 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 16 諸費〕

警察署や西脇多可防犯協会等と連携し、安全安心なまちづくりを目指します。地域のニーズに応じ、防犯灯を設置、維持管理することにより夜間防犯の未然防止と歩行者の安全確保を図ります。また、自動録音機能付き電話機の補助により、特殊詐欺の未然防止に取り組み、更に見守りカメラの補助により、犯罪抑止力を高めます。

○特殊詐欺対策電話機等購入補助（継続）	300 千円
☆見守りカメラ購入補助（新規）	3,000 千円

防犯カメラを設置する世帯に対して補助金（補助率 1 / 2、上限 3 万円）を交付します。

◎消費者対策事業（継続）2,117 千円

〔7 商工費 1 商工費 4 消費安定費〕

多様化する消費者問題に対し、消費者トラブルを解消し、賢い消費者を育成するため、多可町消費生活センターの運営、消費生活相談員の専門性の向上、未然防止のための啓発を行います。

◎みどり園負担金（継続）255,583 千円

〔4 衛生費 2 清掃費 1 塵芥処理費〕

多可町、西脇市で組織する西脇多可行政事務組合「みどり園」に負担金を納付し、ごみの減量・分別・資源化を推進し、資源循環型のごみ処理を進めます。

☆個別収集業務負担金（新規）3,630 千円

ステーションへのごみ出しが困難な介護度の高い単身高齢者等が顕在化している課題に対して、みどり園業務として、基準に満たす希望者を登録して個別収集を開始します。（実施予定：令和 7 年 10 月から）

◎北はりま消防組合負担金（継続）369,510 千円

〔9 消防費 1 消防費 1 常備消防費〕

住民が安心して暮らせる地域社会を築くために、多可町、西脇市、加西市、加東市で組織する北はりま消防組合に負担金を納付し、消防・救急体制の充実強化を図ります。

◎消防団員の処遇改善（拡充） 31,646 千円

〔9 消防費 1 消防費 2 非常備消防費〕

消防団は、地域防災の中核として住民の安全安心に大きな役割を果たしています。消防団員の減少が加速化している現状を踏まえ、団員の処遇改善を通じて地域防災力の維持向上を図ります。

○団員報酬の見直し（拡充） 30,720 千円

※令和7年度から国標準額に適合した報酬に改正します。

○準中型免許取得補助（継続） 500 千円

○自家用自動車損害保険加入（継続） 426 千円

◎消防施設整備事業（継続） 29,554 千円

〔9 消防費 1 消防費 3 消防施設費〕

消防施設整備計画及び集落要望に基づき、消防施設の適正な維持管理及び消防団が所有する老朽化や性能低下の著しい消防設備等を更新することにより、地域の消防力の向上を図ります。

☆消防団用簡易無線機 75 台（新規） 8,250 千円

○小型動力ポンプ：3 台、小型動力ポンプ積載車：1 台（継続） 12,900 千円

○消火栓用資機材（消火栓用ホース、ホース格納箱等）（継続） 2,380 千円

◎災害対策事業（継続） 25,747 千円

〔9 消防費 1 消防費 5 災害対策費〕

災害発生時における迅速な応急対策活動を実施するため、資材整備、各種防災情報システムの維持管理及び食糧等の備蓄体制整備を計画的に行います。また、避難行動要支援者の支援として、個別避難計画策定を推進し、防災訓練の実施等により自助・共助を推進します。

☆Jアラート新型受信機整備（新規） 8,250 千円

☆兵庫衛星通信ネットワーク第3世代化市町負担（新規） 7,900 千円

◎防災行政無線維持管理事業（継続） 217,472 千円

〔9 消防費 1 消防費 5 災害対策費〕

緊急情報を住民へ迅速かつ的確に通報することにより、情報の周知徹底を図り被災の軽減と住民の安全確保を図るとともに、平常時において広報活動により行政の効率化並びに住民へのサービス向上を図ります。

☆防災行政無線機等更新工事（新規） 200,219 千円

防災行政無線設備の更新及びメディア連携機能をもったシステムを導入します。

◎空き家対策事業（継続） 15,119 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

人口減少の進展により、ますます空き家が増加することが予想され、空き家が地域の景観や安全性に悪影響を及ぼすため、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、啓発や空き家の利活用など総合的な施策を推進します。

○老朽危険空き家除却支援事業補助（継続）	1,332 千円
○空き家活用支援事業補助（継続）	6,000 千円
○古民家再生促進支援事業補助（継続）	3,330 千円
○中古住宅購入助成事業補助（継続）	2,000 千円

◎地籍調査事業（継続） 98,000 千円

〔6 農林水産業費 1 農業費 4 農地費〕

国土調査法に基づく地籍調査は、土地の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに地籍の明確化を図ります。これにより土地の権利の保護及び測量コストの軽減、土地の境界紛争の予防等の事業効果があり、また公租公課等の負担の公平化を図ることができます。

※調査地区 （平地部）西安田、八千代区坂本、中村
（山林部）俵田

◎道路維持管理事業（継続） 157,900 千円

〔8 土木費 2 道路橋梁費 1 道路維持費〕

各路線の通行量や老朽度合いを考慮しながら舗装修繕を中心とした維持管理を進め、通行の安全を図ります。

※舗装修繕工事：中村町12号線、川東線、中町東線など

◎道路新設改良事業（継続） 101,000 千円

〔8 土木費 2 道路橋梁費 2 道路新設改良費〕

経済、物流をはじめとする近隣市町との交流促進道路や、日常生活と密接した道路を新設改良整備することで、住民皆さんの利便性向上と安全確保に努めます。また、統合中学校の開校に向けて関連道路の整備を行います。

○狭あい道路整備事業（継続）	10,000 千円
※中村町6号線、熊野部10号線	
○防災・安全社会資本整備事業（継続）	91,000 千円
※岸上8号線、岸上22号線、奥中中央線	

◎交通安全施設整備事業（継続） 5,500 千円

〔8 土木費 2 道路橋梁費 3 交通安全施設費〕

登下校中の児童等が被害を受ける大きな事故が多発している状況を受けて、義務付けられた通学路の緊急合同点検の結果に基づき安全対策工事を行います。

※通学路安全プログラム対策（歩道・道路改修、区画線設置等）

安坂9号線交通安全施設整備、門田線区画線設置

◎橋梁維持管理事業（継続） 66,000 千円

〔8 土木費 2 道路橋梁費 4 橋梁維持費〕

近接目視による点検を行い、その結果により橋梁の修繕を行い通行の安全を図ります。

※道路橋定期点検業務（野間橋）、道路橋定期点業務、橋梁補修（宮西橋）

◎河川清掃美化事業（継続） 6,000 千円

〔8 土木費 3 河川費 1 河川総務費〕

集落の皆さんのお世話になりながら県事業として、良好な河川環境を維持しています。安全かつ省力化に配慮しながら作業していただけるよう実施します。

◎河川改良事業（継続） 6,200 千円

〔8 土木費 3 河川費 2 河川改良費〕

昨今の豪雨災害の激甚化や河川氾濫の頻発を踏まえ、危険箇所を解消できるよう河川の改修や土砂撤去を行います。

※河川堆積土砂撤去（市原谷川）、護岸改修（古坂川）など

3 働く場が充実し、地域の魅力が高まるまち

◎まち・ひと・しごと創生本部事業（継続） 180 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

地方創生推進事業について、外部委員により事業の効果を検証します。

☆プレミアム付商品券事業（新規） 70,000 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

多可町制 20 周年記念事業として、長引く物価高騰による消費需要の低下を防ぐため、多可町地域振興 50% プレミアム付き商品券を発行し町内事業者及び住民皆さんを支援します。

◎ヘルスケア産業推進事業（継続） 7,291 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 17 地方創生費〕

地域住民の健康増進及び町外からの交流人口の増加を図るため、地域資源を活用した健康ウォーキングによる健康保養地事業と多可町産アロマオイルを活用した多可町らしい認知症予防教室に取り組みます。

○健康保養地事業（継続） 7,291 千円

ウォーキングプログラムの実施、ガイドの養成、健康増進プログラムの構築、ヘルシーメニューの提供などを一般社団法人多可の森健康協会及び森のホテルエーデルささゆりとで協働して行います。

◎地域ブランド推進事業（継続） 7,578 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 17 地方創生費〕

多可町の魅力ある地域資源「地域ブランド」を全国に発信します。地域ブランドを核とした魅力的なまちづくりの発信により知名度アップ、まちの賑わい、移住・定住の促進を図ります。

○万博推進事業（継続） 4,000 千円

4月13日から開幕する大阪・関西万博を契機に多可フィールドパビリオンを基軸とした町内への誘客事業を推進するとともに、魅力的なまちづくりの発信を行い、地域創生の推進に取り組みます。

☆杉原紙 HALOP 製作継承補助（新規） 2,000 千円

地域おこし協力隊が手掛ける杉原紙と播州織を活用したバッグや小物などを世界に発信し地域創生の推進を図ります。

○山田錦発祥のまち発信事業（継続） 5,200 千円

「山田錦発祥のまち」として、その名を全国に発信し、地域ブランドである山田錦の出荷量の安定と更なる品質向上により地域の活性化を図ります。また、山田錦の日本農業遺産の認定により、山田錦発祥のまちを世界へ発信し知名度アップを図ります。

◎地域おこし協力隊事業（継続） 12,700 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

都市から農村への人口流動を目的に、定住と起業を目指した地域おこし協力隊を受け入れ、最長3年間、地域活性化を担うための活動を行います。

・地域商社 RAKU の運営支援 3 名（4月1日時点）

◎友好町 映えばえプロジェクト事業（継続） 600 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

友好交流町の福井県若狭町と鳥取県若桜町と連携して、3 町間の交流を通じた事業を展開し、町の活性化に繋がります

◎ふるさと多可町応援事業（継続） 167,512 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 11 地域振興費〕

全国に向けてふるさと納税制度の趣旨や多可町のまちづくりを PR し、多可町への寄附を募り、町事業と地域産業の活性化を推進します。

○地域商社特産品販路開拓・人材育成業務委託（継続） 14,680 千円

地域商社 RAKU により地域の特産品をリブランディングし、展示会営業やマルシェ活動を通して販路拡大や多可町の PR 活動を行うとともに、若手の人材育成に取り組みます。また、地域の生産者や事業所と連携を深め、新商品開発や新規事業の創出を行い、ふるさと納税額の増加を図ります。

◎商工振興事業（継続） 95,253 千円

〔7 商工費 1 商工費 2 商工振興費〕

町内の中小企業の活性化と経営体質の強化を目的とし、商工会や金融機関と連携し融資制度等の支援を行い、商工業の振興を図ります。

○商工業振興事業（継続） 31,500 千円

多可町商工会が行う小規模事業者の経営や技術の改善発達への助言、指導及び商工業の振興、安定を図る事業に対し支援を行うことにより、町内事業者の振興と地域経済の発展を目指します。

○創業・起業支援事業（継続） 1,800 千円

○IT 関連事業所振興支援事業（継続） 1,850 千円

○中小企業販路開拓支援事業（継続） 1,000 千円

○北播磨地場産業開発機構支援事業（継続） 2,100 千円

○ふれあいまつり実行委員会補助（継続） 6,800 千円

○資金融資制度・利子補給制度（継続） 47,400 千円

☆企業連携型奨学金返還支援事業（新規） 600 千円

町内事業者の人材確保と若年者の地元就職・定着を図るため、兵庫県と連携し若手従業員への奨学金返還を支援する町内事業者に助成します。UJI ターンの促進、これから結婚・子育てをする若者・Z 世代への支援にもつながっていきます。

◎結婚応援事業（継続）

2,900 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

未婚や晩婚化の課題に対応するため、「婚活ネットワークラボ」や「ひょうご出会いサポートセンター」などと連携し、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供します。また、経済的理由から結婚に至らない若い世代に対して支援を行います。

○結婚新生活支援事業（継続）.....1,200 千円

若者世代の結婚に伴う経済的負担を軽減するため、住宅取得費用や新居の家賃、引越し費用などの費用の一部を支援します。

○あったか結婚お祝い金交付事業（継続）.....1,000 千円

若者世代が結婚した際にお祝い金を交付します。

◎移住定住促進事業（継続）

21,839 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

多可町の魅力や移住・定住施策を広く発信し、移住サポーターなど関係者と協力して移住希望者のニーズを把握し、きめ細かで柔軟な対応を行います。また、若年層や子育て世帯を含めた全世帯を支援し、人口流出の抑制と流入の増加を図ります。

○三世代同居対応改修工事推進事業（継続）.....2,700 千円

家族の支え合いにより子育てしやすい環境の整備につながる三世代同居に対応した住宅改修工事に対して補助金を交付します。

○あったか家族多世代住宅助成事業（継続）.....7,240 千円

若者世代や子育て世代が、多可町に住む親元の隣接地等で住宅を新築、増築、改築することを支援し、定住人口の増加を図ります。

○住宅リフォーム助成事業（継続）.....5,600 千円

安心して住み続ける住環境を目指し、住宅機能の維持や長寿命化対策に対し助成します。

○住宅ローン利子助成事業（継続）.....1,662 千円

兵庫県信用組合との包括地域連携協定により町内に居住する若者・子育て支援策として住宅ローン利用者への利子補給を行います。

○移住支援事業（継続）.....3,124 千円

東京圏からの移住を伴う就業・起業者等に対して兵庫県と協働して移住支援金を支給します。

◎住宅管理事業（継続）

56,126 千円

〔8 土木費 5 住宅費 1 住宅管理費〕

町営住宅は、適切な管理戸数を目指しつつ、住宅に困窮する低所得者に住まいを提供し、居住安定と福祉の増進に寄与します。また、住宅マスタープランに基づき、町営住宅の適切な管理や修繕を行い、建物の劣化を防ぎ、長寿命化を図ります。

施設の維持管理業務については、民間事業者に委託することでスケールメリットやノウハウを活かした業務の効率化とサービスの向上を図ります。

○町営住宅維持管理業務委託（継続） 29,960 千円

◎ふるさと多可町で開花応援奨学金返還支援事業（継続） 2,010 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

高校や大学在学中に貸与を受けた奨学金等の返還額の一部を補助することにより、U I J ターンを促進し、その後の結婚や出産につなげることで、人口減少の抑制を目指します。（前年度の奨学金等返還額の 1/2（年額 12 万円上限）、最長 5 年）

◎杉原紙推進事業（継続） 38,563 千円

〔7 商工費 1 商工費 2 商工振興費〕

杉原紙は、歴史上でも名紙として謳われている和紙の一つです。この歴史と伝統技術を継承するため、杉原紙研究所・展示体験工房・和紙博物館・紙匠庵でんでんを維持管理することで、和紙文化の発展と魅力の発信に努めます。

☆和紙職人全国大会実行委員会補助（新規） 500 千円

◎企業誘致事業（継続） 1,342 千円

〔7 商工費 1 商工費 2 商工振興費〕

県やサポートセンター等の協力を得て、企業誘致を進めるとともに、企業進出、規模拡大事業に関して優遇措置を適用します。

◎観光事業（継続） 6,522 千円

〔7 商工費 1 商工費 3 観光費〕

多可町の観光施設等と連携して町内の観光資源を広く PR し、観光客のさらなる誘致を推進します。

☆ココロン那珂改修・撤去事業（新規） 28,300 千円

〔7 商工費 1 商工費 3 観光費〕

ココロン那珂（余暇村公園宿泊施設）の受電設備の更新及びコテージ（4 棟）が老朽化し使用できないため解体撤去します。

◎道の駅維持管理事業（継続） 22,367 千円

〔7 商工費 1 商工費 3 観光費〕

「道の駅山田錦発祥のまち・多可」及び「道の駅杉原紙の里・多可」において、各種特産品や農産物の販売による地域産業の振興及び都市と農村の交流による町の活性化を図ります。

☆エーデルささゆり改修事業（新規） 57,500 千円

〔6 農林水産業費 1 農業費 6 農業施設費〕

健康保養地事業の拠点である森のホテル「エーデルささゆり」について、老朽化した別館等の改修及び備品の更新により、快適にご利用いただける環境を整備します。

◎余暇村公園運営事業（継続） 30,257 千円

〔8 土木費 4 都市計画費 2 公園事業費〕

子育て世代を中心に多くの方々がお越しになる、妙見山麓の拠点である余暇村公園を快適かつ安全に楽しんでいただくため、遊具の整備や管理棟空調設備改修などを行います。

4 地域主体で支え合い、助け合う健康で人にやさしいまち

◎地域共生社会づくり推進事業（継続） 5,861 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費〕

地域共生社会づくりの更なる推進と、持続可能な地域社会実現のため、多様な地域資源や個人の活躍の場を創出するための新しい地域コミュニティ「地域運営広場（RMP）」の設置を目指します。

☆まちづくり政策アドバイザー（新規） 1,490 千円

専門的な知見からのアドバイスを受けることにより、住民協働のまちづくりをより一層進めます。

☆地域運営広場（RMP）の設置、運営（新規） 3,850 千円

住民の地域づくり活動を支援するため、各地域局に地域運営広場（RMP）を設置します。

◎ふくし総合相談窓口事業（継続） 3,868 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費〕

高齢者から子どもまで世代を問わず、複雑複合的な課題を抱える世帯等に対し、ふくし総合相談窓口が調整役となり、地域の支援機関や庁内各課が連携して課題解決を図ります。

◎民生委員・児童委員活動事業（継続） 7,825 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費〕

民生委員・児童委員として、社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立った相談や必要な支援制度等の見識を深めるため、各種会議、研修会を実施して委員活動の充実を図ります。

◎水道料金・下水道料金使用料助成事業（継続） 2,798 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費〕

低所得者、障がい者等の地域生活支援として、町内に在住する生活保護世帯、重度障がい者世帯、ひとり親世帯及び高齢者寝たきり世帯の住民税非課税世帯に対し、水道料金の基本料金及び下水道等使用料の基本使用料を助成します。

◎福祉タクシー券利用助成事業（継続） 9,240 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費〕

満 75 歳以上の高齢者、要介護認定者及び障がい者等が利用するタクシー料金の一部を助成することにより、高齢者等の社会参加を促進し、福祉の向上を図ります。

※助成：1 人につき年間 1 冊（1 枚 500 円券 24 枚綴り 12,000 円分）

※自己負担：1,000 円

◎社会福祉協議会補助事業（継続） 58,660 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費〕

多様な福祉ニーズに対応して社会福祉活動を促進するとともに、住民、ボランティア団体等と連携・協力して地域福祉の向上を図る活動を実施する多可町社会福祉協議会に対し、運営補助を行います。

◎権利擁護事業（継続） 2,469 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費〕

住民皆さんが安心して自分らしく暮らせるよう、北播磨広域定住自立圏の 2 市 1 町で北はりま成年後見支援センターを設置し、権利擁護の支援を行います。

◎高齢者補聴器購入費助成事業（継続） 1,400 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉費〕

聴力機能の低下により日常生活に支障がある高齢者の方に補聴器購入費用を助成し、その活用を促進することにより社会参加や交流を促し、閉じこもり防止や認知症予防を図ります。

☆地域介護拠点整備事業（新規） 51,900 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉費〕

特別養護老人ホームの多床室における居住環境の整備を行い、個人のプライバシーを保護するとともに、感染症の発生・まん延の防止を図ります。

◎敬老祝金支給事業（継続） 2,167 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉費〕

高齢者に対し、敬老祝金等を支給することにより、その長寿を祝福し、高齢者の福祉と敬老精神の高揚を図ります。

◎敬老会事業（継続） 12,323 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉費〕

○喜寿敬老会事業（継続） 1,901 千円

喜寿を迎えられる方を対象として町主催の敬老会を 9 月 15 日に開催します。
永年にわたり地域の発展に貢献されてきた高齢者の長寿を祝い、敬意と感謝の意を表すとともに、地域の福祉活動の推進を図ります。

○単位敬老会事業（継続） 10,422 千円

集落及び介護老人福祉施設等を運営する法人に対して、多可町敬老事業交付金を交付することにより、地域等において敬老事業を実施していただき、地域福祉活動の推進を図ります。

◎シニアクラブ連合会助成事業（継続） 6,840 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉費〕

高齢者の生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、老後の生活が豊かなものになることを目的に、単位老人クラブ及びシニアクラブ連合会に助成を行います。

◎障害福祉対策事業（継続） 8,974 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 5 障害福祉費〕

障がい者が地域の中で暮らしていくためには、暮らし、仕事、教育や社会参加など多くの面で支援が必要です。第 4 期多可町障がい者基本計画、第 7 期多可町障がい福祉計画及び第 3 期多可町障がい児福祉計画に基づき自立及び社会参加を支援するための事業を実施します。

◎心身障害者（児）福祉年金給付事業（継続） 15,817 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 5 障害福祉費〕

身体障害者（児）、知的障害者（児）及び精神障害者（児）の生活の向上と福祉の増進のため、福祉年金を支給します。

◎障害福祉サービス等給付事業（継続） 560,232 千円

〔３民生費 １社会福祉費 ５障害福祉費〕

障がい者が身近な地域で日常生活や社会生活を営むための支援として、生活介護や居宅介護、また、自立のための支援として就労支援や自立訓練などの自立支援サービスを給付します。

○放課後等デイサービス事業所新規開設支援事業（継続） 1,800 千円

町内でサービスが提供されていない通常の放課後等デイサービス事業所について、その新規開設を支援し、サービス提供につなげることにより、障がい児の支援体制の強化を図ります。

◎自立支援医療等給付事業（継続） 22,933 千円

〔３民生費 １社会福祉費 ５障害福祉費〕

障がい児や障がい者が手術等の治療により、その障がい除去・軽減されることが期待できる医療を実施する場合の一部負担を「育成医療・更生医療・療養介護医療」として給付します。

◎地域生活支援事業（継続） 37,257 千円

〔３民生費 １社会福祉費 ５障害福祉費〕

地域での生活の自立を支援するため、状況に応じ柔軟かつ効率的、効果的なサービスを提供します。日中一時支援や移動支援、また聴覚障害者の社会参加を促進するために、手話通訳者等の派遣事業、手話通訳者養成の講習会等を開催します。

◎障害児通所等給付事業（継続） 23,357 千円

〔３民生費 １社会福祉費 ５障害福祉費〕

障がい児が身近な地域において、保育や就学ができるよう支援するため、児童発達支援や放課後等デイサービス、障がい児相談支援等のサービスを給付します。

☆開拓松葉園解体撤去事業（新規） 7,507 千円

〔３民生費 １社会福祉費 ５障害福祉費〕

開拓松葉園は令和５年度までは地域活動支援センターとして利用されていましたが、施設が老朽化しており、利用者も無いことから解体撤去します。

◎障害者福祉医療助成事業（継続）【町単独分】 14,504 千円

〔３民生費 １社会福祉費 ５障害福祉費〕

県の補助対象者に加えて、身障手帳３級、療育手帳Ｂ１・Ｂ２をお持ちの方を町が独自に助成し（自己負担を除く）、福祉の増進を図ります。（所得制限あり）

◎高齢障害者福祉医療助成事業（継続）【町単独分】 9,669 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 5 障害福祉費〕

県の補助対象者に加えて、身障手帳3級、療育手帳B1・B2をお持ちの後期高齢者の方を町が独自に助成し（自己負担を除く）、福祉の増進を図ります。（所得制限あり）

◎乳幼児等福祉医療助成事業（継続）【町単独分】 12,000 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 7 児童福祉費〕

乳幼児等（0歳児～小学3年生まで）に係る医療費について、県基準の自己負担を町が独自で助成することで無料化を実現し、福祉の増進を図ります。

受給対象者に係る所得制限をなくし、支援の対象を広げています。

※受給対象者：町内に住所を有する乳幼児等の保護者（所得制限なし）

◎こども福祉医療助成事業（継続）【町単独分】 31,900 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 7 児童福祉費〕

こども（小学4年生～高校3年生まで）に係る医療費について、県基準の自己負担を町が独自で助成することで無料化を実現し、福祉の増進を図ります。

対象となるこどもを高校3年生にまで拡大し、所得制限もなくすることにより支援の対象を広げています。

※受給対象者：町内に住所を有するこどもの保護者（所得制限なし）

◎自殺対策強化事業（継続） 2,539 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 5 障害福祉費〕

相談窓口の周知を図るとともに、関係機関と連携し、相談が途切れない取り組みを継続します。ひきこもり居場所事業、ゲートキーパー研修などに取り組みます。

◎地域医療対策事業（継続） 66,000 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 1 保健衛生総務費〕

在宅療養支援病院である多可赤十字病院の医師の確保対策及び運営支援を行い、地域医療の確保に努めます。

◎私的二次救急医療機関助成事業（継続） 3,250 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 1 保健衛生総務費〕

救急受け入れ体制を確保するため、私的二次救急医療機関の大山記念病院が行う救急患者の受け入れを支援します。

◎健幸ポイント事業（継続） 3,200 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 1 保健衛生総務費〕

専用アプリを使用し、ウォーキングやイベントに参加することでポイントを取得できる健幸ポイント事業を引き続き実施します。

☆救急安心センター事業（新規） 669 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 1 保健衛生総務費〕

急な病気やけが等をしたときに、救急車を呼ぶか病院に直接行くかなど迷った際の相談窓口として専門家が電話でアドバイスします。

☆带状疱疹予防接種事業（新規） 4,203 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 2 予防費〕

带状疱疹予防接種が予防接種法に基づく定期接種に位置づけられたことにより、65 歳以上の高齢者及び重症リスクの高い人への接種を実施するとともに、50 歳～60 歳の接種希望者に対して、任意接種を実施します。

◎子宮頸がんワクチン接種事業（継続） 12,538 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 2 予防費〕

定期接種対象者（小学 6 年生から高校 1 年生の女子）には、引き続き接種を勧奨していきます。また、キャッチアップ接種対象者（H9～H20 年度生まれ）のうち、1 回目の接種が済んでいる人については、今年度に限り、接種を受けることができるため、接種を完了するよう勧奨していきます。

◎予防接種アプリ事業（拡充） 15,000 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 2 予防費〕

定期 B 類（高齢者インフルエンザワクチン、新型コロナ、高齢者肺炎球菌）の予防接種にアプリケーションの導入をもって、予防接種事務のデジタル化を図ります。

◎医療用ウィッグ等購入補助事業（継続） 300 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 5 健康づくり事業費〕

がん患者の治療と就労の両立及び療養生活の質の向上に向け、治療による外見の悩みに対して支援し、がんになっても前向きに暮らし続けることができるようにします。

補助対象：医療用ウィッグ、乳房補整下着、人工乳房

◎がん検診事業（大腸がん検診、骨粗しょう症検診）（継続） 3,030 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 5 健康づくり事業費〕

大腸がん検診受診率向上を目指し、未受診者へ大腸がん検診キットを配布して、受診率向上を図ります。40 歳から 75 歳の 5 歳刻みの節目年齢（女性）に対し、骨粗しょう症検診の費用を助成し、骨折、骨粗しょう症予防意識の向上を目指します。

◎歯科検診事業（歯周疾患検診）（継続） 1,150 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 5 健康づくり事業費〕

健康づくり推進事業の歯周疾患検診において、従来の 40～70 代の対象に加え、新たに 20 代、30 代を加えることで、生涯を通じた歯科検診の機会を確保し、歯・口腔の健康保持、健康増進を図ります。

5 子どもの元気な声があふれ、生涯にわたり笑顔で暮らせるまち

◎こどもサポートセンター（母子保健）事業（継続） 2,606 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 6 母子保健事業費〕

妊娠期から子育て期まで、切れ目なく支援を提供するため、専任保健師 1 名を配置しています。母子健康手帳の交付や妊産婦訪問、新生児訪問等をはじめとして、きめ細やかな相談支援等を関係機関と連携をとりながら進めていきます。

◎不妊治療ペア検査助成事業（継続） 81 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 6 母子保健事業費〕

不妊に悩む夫婦が早期受診し、不妊症の早期発見と早期治療が行えるよう不妊の検査に要する費用（医療保険適用外）の一部を助成します。

◎妊産婦健康診査費助成事業（拡充） 10,020 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 6 母子保健事業費〕

妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えるとともに、出産後間もない時期の産婦の心身の状態を把握し、切れ目のない支援を行うために健康診査が重要であることから、妊産婦健康診査費助成を行い母子の健康管理に役立てます。

経済的負担軽減のために、初回産科受診料を含む妊婦健康診査に係る費用（13 万円／人）を助成し、多胎妊娠の妊婦には妊婦健康診査に係る費用（2 万円）を追加助成します。

◎産後ケア事業（拡充） 1,030 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 6 母子保健事業費〕

出産後に、産後ケア（宿泊型・通所型・訪問型）を必要とする産婦が利用できるように、所得状況に関わらず利用者負担の軽減を行います。

◎1 か月児健康診査費用助成（拡充） 420 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 6 母子保健事業費〕

健やかな発育の確認、疾病や異常の早期発見のための 1 か月児健康診査費用について上限 6,000 円までの助成を行います。

☆療育相談事業（新規） 3,340 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 6 母子保健事業費〕

発達課題のあるこどもたちが、不登校などの二次障害を予防できるよう、療育や相談の機会を確保します。

◎小児インフルエンザ予防接種助成事業（継続） 2,730 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 2 予防費〕

生後 6 か月から中学生までを対象に、インフルエンザ予防接種にかかる費用の一部を助成します。※2,000 円／1 回

☆第 1 期こども計画策定業務（新規） 7,700 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費〕

「子ども・若者計画」及び「こどもの貧困対策計画」について、多可町における施策や地域資源、こどもや子育て当事者等の意見を反映した計画を策定します。

◎通園バス運営費補助（継続） 13,000 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費〕

認定こども園が自園で運行する通園バスの運営に係る費用（対象経費）の一部を助成します。

◎こどもサポートセンター運営（要保護児童対策）事業（拡充） 7,071 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費〕

こども、子育て家庭、妊産婦などへ途切れのない支援を行うため、こどもサポートセンター（こども家庭センター）を設置し、児童福祉と母子保健の連携をさらに深め、関係機関との調整及び支援を実施します。要保護児童対策事業として虐待リスク等の高まりを未然に防ぐための子育て世帯訪問支援事業、産前産後ヘルパー派遣事業、ショートステイ事業、親子関係形成支援事業、児童虐待防止アドバイザー事業等を実施します。

☆親子関係形成支援事業（新規） 160 千円

○産前産後ヘルパー派遣事業（継続） 300 千円

◎障害児保育事業補助（継続） 31,500 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費〕

町内の障害児（特別児童扶養手当対象者・身体障害者・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所有者及び前記と同等程度の障害を有する児童）に加配保育士等の配置を求めることにより、認定こども園等での集団生活において、より障害児保育の充実を図れるよう、町内の受け入れ法人に対して支援します。

◎病児保育事業（継続） 10,511 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費〕

就労等からやむを得ず病気の子どもを看ることができない保護者を支援するため、病児保育事業を継続します。また、病児の預かりに加え、保護者向け学習会の開催や子育てふれあいセンター等への訪問指導なども行います。

◎保育料軽減事業（継続） 4,800 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費〕

ひょうご保育料軽減事業により、第1子から保育料を軽減します。月額 5,000 円を超える額について、第1子は保育料の 1/2 と 10,000 円の低い方を限度に、第2子及び第3子以降は保育料の 1/2 と 15,000 円の低い方を限度に助成します。（所得制限あり。第1子・第2子は県と町で 1/2 ずつ負担、第3子以降は県負担。）

◎在宅等育児手当（継続） 5,520 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費〕

満1歳から満3歳になった年度末までの乳幼児を日中在宅で育児している保護者等に月額 1 万円を助成します。

◎認定こども園等に係る主食費助成（継続） 2,160 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費〕

認定こども園等に主食費を支払っている満3歳以上児の保護者又は主食（ごはん等）を持参している児童の保護者に1名あたり月額600円を限度に助成を行います。

◎豊かな自然環境を利用した幼児教育等組織支援事業（継続） 1,000 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費〕

多様な子育て環境をつくり、定住人口の増加と地域活性化を図るため、森のようちえんの運営を支援します。

☆すくすくたかっこ応援給付金事業（新規） 6,600 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費〕

乳児及び満2歳未満の幼児を養育する保護者等に対し、紙おむつやミルク、乳幼児用品などの育児用品の購入費用の一部を助成し、経済的支援をします。

◎ファミリー・サポート・センター運営事業（継続） 3,811 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費〕

子育てふれあいセンターにファミリー・サポート・センターを設置し、育児を援助してほしい人と援助できる人が、支え合いにより事業を展開することで、地域による子育て支援につなげます。また、ひとり親家庭の利用、妊婦・乳幼児健診時の利用、兄弟姉妹の同時利用、2人目以降の不妊治療時の利用の場合は利用料の半額を助成します。

ファミサポを利用したことがない方、躊躇していた方に利用の良さを体験していただく機会を提供するため無料クーポン券を交付します。

☆ファミリー・サポート・センター利用促進クーポン事業（新規） 9.6 千円

◎子育てふれあいセンター利用者支援事業（継続） 8,460 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費〕

子育て中の保護者の育児不安を軽減し、子育てに関する相談体制の充実を図るため、子育てコンシェルジュ（子育て専門相談員）を配置し、こどもサポートセンター等関係機関と連携しながら、子育て支援を行います。

◎子育てふれあいセンター運営事業（継続） 6,815 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 3 子育てふれあいセンター運営費〕

主に未就学児とその保護者や妊婦を対象に、子どもが安全に自由に遊べる場や安心して子育てできる場を提供します。保護者同士の仲間づくりの場として、「年度別親子活動」や「わくわく交流会」などのイベントを開催し、子育ての悩みや不安を軽くするための育児相談や子育てに関する情報提供なども行います。

◎児童館事業（継続） 14,084 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 4 児童館運営費〕

次代を担う子どもたちが、健やかに育つための環境づくりに向け、健全な遊び場と機会を提供し、その健康を増進するとともに、情操を豊かにすることを目的とします。

◎学童保育事業（継続） 60,954 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 5 学童保育費〕

共働き家庭など保護者が昼間に家庭にいない小学6年生までの児童に対して、学校の余裕教室等で、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全育成を図ります。

◎妊婦支援給付交付事業（継続） 7,566 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 6 母子保健事業費〕

妊娠期から子育て期まできめ細かく関わることで、全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産や子育てができるように伴走型支援を行うと共に 10 万円（妊娠期：5 万円、子育て期：5 万円）の経済的支援を行います。

◎小学校入学あったか祝金事業（継続） 5,250 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費〕

次世代を担う子どもたちの健やかで生き生きとした成長を応援するとともに子育てに係る経済的支援を図るため、小学校入学時にお祝い金（5 万円）を贈ります。

◎奨学金（ハートフル学業支援金）事業（拡充） 4,872 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

高等学校に在学する生徒のうち経済的理由によって修学困難な生徒に対し、教科用図書の購入等に必要な学業支援金（月 7,000 円）を給付します。

◎白川良一高校入学支援金事業（継続） 1,840 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

高等学校に進学する生徒のうち経済的理由によって修学困難な生徒に対し、入学時に必要となる費用の一部（8 万円）を助成し、進学を支援します。白川教育生活支援基金を活用して実施します。

◎就学援助事業（継続）

21,472 千円

〔10 教育費 2 小学校費 2 教育振興費〕〔10 教育費 3 中学校費 2 教育振興費〕

経済的に就学困難な児童生徒の保護者の負担を軽減し、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、学用品や学校給食費など教育に係る費用の一部を助成します。

◎教育の質を高める「働き方改革」の推進（継続）

2,071 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

全小中学校で導入している「統合型校務支援システム」、「S-Webic」をさらに活用し、教職員の校務負担の軽減を進めています。また、一人ひとりの情報を一元的に管理・共有する「個人カルテ」を活用し、個々の子どもに応じたきめ細かな教育を進めます。

◎スクール・サポート・スタッフ配置による「働き方改革」の推進（継続） 5,292 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

全小中学校（事務加配校を除く）に「スクール・サポート・スタッフ」を配置し、教員に代わって掲示物やプリントの作成・印刷、配付物の点検等を行う体制を整備する。教員が学習指導等に専念できるよう、学校における働き方改革を推進します。

◎いのちと人権を守る教育（継続）

2,880 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

道徳教育は、道徳科の授業はもとより、教育活動全体を通して行い、子どもたちの自己肯定感の高揚や他者理解、思いやりの心情を育みます。

全小中学校で年に3回、ストレスチェックを行います。ストレスの対処法やコミュニケーション能力、相談・支援を求める力等のソーシャルスキルを体系的・系統的に学ぶ「多可町心の健康教育」に取り組みます。

子どもの利益推進やいじめの法律上の扱い等について、兵庫県弁護士会との協定に基づき、各校及び教育委員会がスクールロイヤーに相談できる体制を整備します。

◎学力向上事業（継続）

1,742 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕〔10 教育費 2 小学校費 2 教育振興費〕
〔10 教育費 3 中学校費 2 教育振興費〕

「第3期多可町学力向上3か年計画（2024～2026年度）」に基づき、各学校で具体的な学力向上プランを策定し、学力向上に取り組みます。教育実践が豊富な有識者を「多可町学力向上推進アドバイザー」に任命し、全国学力・学習状況調査及び全国規模の学力テスト（小学1年生～中学2年生）の結果を評価・分析するとともに、日々の授業改善に取り組むなど、教育の質を高めます。

◎多可町がんばりタイム事業（継続） 1,258 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

放課後や長期休業中に、各学校で地域人材を指導者とする補充学習を行い、子どもたちの基礎学力の定着・向上を図ります。

◎スクールラブ等による不登校支援（継続） 19,060 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

スクールラブを全中学校と小学校の一部に配置し、不登校支援の強化を図ります。また、教育支援センター（ほのほの教室）をはじめ、フリースクールと連携するなど、多様な居場所とつなげます。

◎GIGA スクール推進事業（拡充） 27,821 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

I C T 支援員及び GIGA スクールサポーターを配置し、1 人 1 台端末等 I C T を活用した学習活動を促進するとともに、不登校児童生徒や病気療養児等への学習指導にも積極的に活用します。また、令和 2 年度に導入した小学校の 1 人 1 台端末を更新し学習環境を整えます。

☆小学校 1 人 1 台端末リース料（新規） 10,969 千円

◎英語教育充実事業（継続） 16,446 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

〔10 教育費 1 教育総務費 4 外国青年招致事業費〕

国際化が進み、グローバルな人材育成が求められる中、各中学校に配置する ALT に加え、英語が堪能な地域人材を配置し、小学校 3 学年からネイティブスピーカーと触れ合う機会を増やし、実践的なコミュニケーション能力の育成を図ります。

◎学習支援員の配置による学力向上事業（継続） 12,875 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

小学校課程に、抽象的・論理的な思考を必要とする学習が一層増加し、つまづきやすいとされる小学 3 年生に「学習支援員」を配置し、チームティーチングによる細やかな授業支援を行います。

◎中学生のスポーツ・文化活動の地域展開事業（継続） 3,934 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

令和8年総体終了後の中学生のスポーツ・文化活動の地域展開完全実施に向け、部活動地域展開を推進するコーディネーター等を配置します。各地域クラブや学校との調整、モデル事業の実施、地域への周知活動などを行い、子どもたちが安心して地域でスポーツ・文化活動を行うための環境の整備を進めます。

◎コミュニティ・スクール推進事業（継続） 1,064 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕〔10 教育費 2 小学校費 1 学校管理費〕
〔10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費〕

各小学校にコーディネーターを配置し、コミュニティ・スクールを推進します。学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、協働しながら子供たちの豊かな成長を支えます。

◎学校司書の配置（継続） 1,601 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

令和5年度から配置している学校司書の導入校では、図書室の環境整備が進み、図書室の利用者数の増加や教員の負担軽減などの効果が見られます。令和7年度は配置校を4校とし、令和8年度の全小中学校への配置を目指します。

◎スクールバス整備事業（拡充） 35,345 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

校外学習や温水プール等への送迎のほか、通学用としても利用できるようスクールバスを整備します。

○バス運行委託料（継続） 10,240 千円

☆スクールバス購入費（新規） 25,000 千円

◎第3次教育振興基本計画の策定（継続） 3,499 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 2 事務局費〕

中学校の統合、少子化に伴う学校の小規模化、コロナ禍の経験、子ども大綱の施行など社会の仕組みや教育環境が転換期を迎えています。本年度は、計画策定に向けた住民アンケート結果を基に、地域や保護者、教職員からなる教育振興基本計画検討委員会を中心に、第3次教育振興基本計画の策定を行います。

◎統合中学校開校準備委員会の運営（継続） 1,726 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 2 事務局費〕

令和8年4月開校を目指し、統合中学校開校準備委員会を設置し、統合に向けた協議を行います。

☆統合中学校運営事業（新規） 13,176 千円

〔10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費〕

統合中学校の開校式典及び内覧会等の実施と閉校記念事業の円滑な実施など開校までの準備事業を実施します。

☆閉校記念事業実行委員会補助（新規） 4,500 千円

◎統合中学校整備事業（拡充） 3,657,742 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費〕

3つの中学校を統合し学校規模の適正化と充実した学習環境を確保するため、令和8年4月の統合中学校の開校に向け整備を行います。また、「子ども子育て・学びと健康のエリア」の駐車場及びバスロータリーを整備します。

○統合中学校整備（継続） 3,183,070 千円

○駐車場及びバスロータリー整備（継続） 258,000 千円

「子ども子育て学びと健康のエリア」の駐車場及びバスロータリーを整備します。

☆バス停等整備（新規） 26,500 千円

路線バスを使った通学の安全対策として、バス停待機所の拡張や駐輪場等の整備を計画的に実施します。

☆教職員用・生徒用ネットワーク設置等（新規） 40,757 千円

統合中学校においても、1人1台タブレット端末を使った個別最適な学びを実現するため、ネットワーク環境（GIGA スクール）を整備します。

☆統合中学校備品購入（新規） 125,515 千円

☆3中学校から統合中学校への備品等の移転業務（新規） 18,843 千円

統合中学校で必要な備品の購入、既存備品やピアノ等の移転などを行い、開校の準備を行います。

◎跡地活用事業（拡充）

416,272 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費〕

生涯学習まちづくりプラザ（あすみる）の完成に伴い、関連する施設の解体・整備等を行います。

○中コミュニティプラザ解体・駐車場整備（継続）	225,000 千円
☆稲荷コミュニティセンター解体撤去（新規）	59,000 千円
☆図書館駐車場農地復旧（新規）	55,000 千円
○旧西脇消防署多可出張所解体撤去（継続）	53,000 千円
☆モニュメント設置（新規）	20,000 千円

◎小学校運営事業（継続）

74,724 千円

〔10 教育費 2 小学校費 1 学校管理費〕

町立5小学校の学校運営・施設管理に係る予算で、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図り、子どもたちにとってより良い教育環境を確保します

☆小学校遊具更新事業（新規）	2,818 千円
----------------	----------

公益財団法人ライフスポーツ財団が実施する「子ども活動支援金」100 万円を活用し、遊具点検で指摘のあった子どもたちに人気のある遊具（松井小のすべり台、杉小の低鉄棒、八千代小の平行棒）の修繕又は更新を行います。

☆中町中学校施設整備事業（新規）

49,940 千円

〔10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費〕

「子ども子育て・学びと健康のエリア」の整備に伴い、「スポーツと文化のエリア」内に機能を移転する都市公園の整備を見据え、中町中学校を解体します。令和7年度は、解体工事実施設計（特別管理産業廃棄物調査含）等に必要な委託料や関連経費を計上します。

☆中町中学校解体（新規）	45,000 千円
--------------	-----------

◎図書館運営事業（継続）

51,689 千円

〔10 教育費 4 社会教育費 3 図書館費〕

自動貸出機等、ICT 技術を活用したサービスの導入によって業務の効率化を図り、レファレンスを中心とした利用者サービスの拡充に努めます。また、新しく導入する読書通帳の活用を奨励し、読書意欲の喚起や読書習慣の確立を図ります。本との出会い、人との交流が生まれる生涯学習まちづくりプラザ「あすみる」の中核施設として、暮らしに役立つサービスを提供しながら運営を行い、「人づくり」「まちづくり」を進めます。

◎那珂ふれあい館事業（継続） 5,945 千円

〔10 教育費 4 社会教育費 4 社会教育施設費〕

多可町の歴史、文化を体感し、学べる町内唯一の施設であるとともに、町外へも情報発信を行い、多可町の文化力の向上、郷土への誇り、愛着の醸成を目的とする事業を行います。

◎多可町文化財保存活用地域計画策定事業（継続） 1,307 千円

〔10 教育費 4 社会教育費 6 文化財保護費〕

「多可町文化財保存活用地域計画（素案）」について、文化庁の認定申請を行います。認定後は、計画の冊子版・概要版の印刷やシンポジウムを開催し、策定した計画の周知、啓発を行い、継続性・一貫性のある文化財の保存・活用を促進します。

◎おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展の開催（継続） 3,989 千円

〔10 教育費 4 社会教育費 1 社会教育総務費〕

おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展を開催し、敬老の日発祥のまち・多可町から感謝の気持ちを全国に向けて発信します。また、閲覧しやすい環境とするため WEB 上での展示も引き続き実施します。

◎生涯学習まちづくりプラザ事業（拡充） 28,426 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 15 生涯学習推進費〕（生涯学習課）

生涯学習まちづくりプラザ「あすみる」は、住民の自主的かつ主体的な町政への参画を図り、生涯学び続けられる生きがいあふれるまちづくりの拠点となること目指します。この施設をより多くの住民の方に利用いただけるよう、20 周年記念イベントなど様々な催しや「あすみる活用連絡会」の開催、「あすみる住民企画補助金（仮）」の創設などを実施します。また、施設内および周辺的环境整備を行います。

☆あすみる住民企画補助金（仮）（新規） 500 千円

◎生涯学習推進事業（継続） 956 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 15 生涯学習推進費〕

生涯学習推進協議会と生涯学習推進本部とが連携し、住民の生活に生涯学習が十分浸透するよう、住民一人ひとりが必要性を理解し、取り組む意欲を高められるよう普及啓発に取り組みます。

◎ふるさと創造大学運営事業（継続） 1,415 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 15 生涯学習推進費〕

潤いのある豊かで充実した生活の創造をめざし、住民自らが企画運営にあたり、環境・情報・文化・健康・福祉など様々な生活課題に取り組み、自由な発想で「まちづくりの提案」を行っていただけるよう促進します。

◎文化振興一般事業（継続） 6,607 千円

〔10 教育費 4 社会教育費 8 文化振興費〕

文化活動を推進し、文化振興の向上に寄与するため「音楽祭・文化祭・芸能祭」を開催し発表と交流の場を設け、文化の香り高いまちをつくります。

◎文化会館一般事業（継続） 31,556 千円

〔10 教育費 4 社会教育費 9 文化会館費〕

地域住民がより質の高い文化芸術にふれる機会を提供し、人との交流が生まれる文化芸術の拠点として住民主体で運営を行い、心豊かな人づくりを進めます。

◎文化会館維持管理事業（継続） 80,346 千円

〔10 教育費 4 社会教育費 9 文化会館費〕

芸術文化で地域の活性化を図り、交流の舞台として、安全性と利便性等を高めるため、施設や機材等の修繕を計画的に行います。本年度は舞台照明設備改修工事を行います。

☆文化会館舞台照明設備改修事業（新規） 56,100 千円

☆中央公園プール周辺幕設置事業（新規） 2,500 千円

〔10 教育費 6 保健体育費 2 体育施設費〕

あすみるなど周辺施設の整備に伴い、利用者が快適かつ安心して利用していただけるようプール周辺幕を設置します。

☆ガルテン八千代トイレ改修事業（新規） 1,700 千円

〔10 教育費 6 保健体育費 2 体育施設費〕

経年劣化及び和式であるトイレを洋式化し、利用者の利便性を図るため整備を行います。

◎温水プール維持管理事業（継続） 18,592 千円

〔10 教育費 6 保健体育費 2 体育施設費〕

住民の健康増進と心豊かな生活の醸成に寄与するため、指定管理者制度を導入して、温水プールの維持管理を行います。

6 協働による自主自立のまち

◎議会ペーパーレス化事業（継続） 2,206 千円

〔1 議会費 1 議会費 1 議会費〕 〔2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費〕
〔2 総務費 1 総務管理費 12 情報通信管理費〕

タブレット端末で議案等を閲覧できる環境を整備し、議会運営のペーパーレス化及び事務の効率化・省力化を図ります。

◎自主番組制作事業（継続） 25,040 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 12 情報通信管理費〕

たかテレビを通じて住民と行政が情報を共有し、開かれたまちづくりができるよう情報発信に努めます。また、住民参画による番組づくり等、時代に適合したサービスの充実に努めます。

◎各種証明書のコンビニ交付サービス（継続） 3,703 千円

〔2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費〕

マイナンバーカードを使って、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）から「住民票の写し」や「印鑑登録証明書」などの各種証明書が簡単に取得できるサービスで、開庁時間内に役所に出向く必要をなくし利便性の向上を図ります。

◎かんたん窓口システムの運用（継続） 698 千円

〔2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費〕

マイナンバーカードを使って、申請書を記入することなく住民票、印鑑証明書、戸籍謄抄本、税証明書の交付申請ができる「かんたん窓口システム」を本庁と両地域局に設置し、利便性を向上させることでマイナンバーカードの普及と住民サービスの向上を図ります。

◎引越ワンストップサービス申請管理システムの運用（継続） 1,320 千円

〔2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費〕

マイナポータルを通じたオンラインによる転出届・転入（転居）予約を可能にすることで手続きのワンストップ化を実現し、住民皆さんの利便性の向上と行政窓口のデジタル化・効率化を推進します。

◎戸籍の振り仮名表記事業（継続） 4,550 千円

〔2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費〕

戸籍法の改正により、国民の利便性向上のため、戸籍の記載事項に新たに振り仮名が追加されることとなります。多可町に本籍のある方に対して、振り仮名の確認のための通知を送り、正確な振り仮名の登録を進めます。

◎自治体情報システムの標準化・共通化事業（継続） 87,478 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 12 情報通信管理費〕

国が進める自治体情報システムの標準化・共通化に向けたシステム整備（シフト）を完了させ、デジタルガバメントへの完全移行（リフト）を行います。

☆令和7年度標準準拠システム移行支援業務（新規） 59,181 千円

◎人権教育推進事業（継続） 9,179 千円

〔10 教育費 4 社会教育費 5 人権教育推進費〕

人権文化の創造に努め、部落問題（同和問題）をはじめとして、あらゆる人権問題について学習し、その啓発の推進に努めます。

◎男女共同参画社会づくり事業（継続） 954 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 15 生涯学習推進費〕

一人ひとりが輝く男女共同参画社会の実現に向け、委員会、講演会等を開催し、意識改革の推進に取り組みます。また、意志決定の場への男女共同参画を推進するため、意識啓発に努めます。

◎職員研修事業（継続） 2,792 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費〕

住民満足度の高い行政サービスが提供できるよう、研修を通して多種多様な技能や専門性を身につけ、個々のスキルアップを図ります。また、課題を解決するため、自ら学び考えて行動できる職員の育成に努めます。更に、職員が職務に関する資格を取得するための受験料を助成することで、職員の自己啓発及び自主学習の意欲を喚起し、職員の資質の向上を図ります。

☆加美コミュニティプラザ空調設備改修事業（新規） 6,000 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費〕

老朽化が進んでいる空調設備の改修を行い、快適に利用していただける環境整備を進めます。本年度は工事実施設計を行います。

◎持続可能なむらづくり助成事業（継続） 13,445 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 10 地域特性進展事業費〕

地域（集落）において、地域特性を生かした活動やこれまでに定着したむらづくり活動、防災活動及び地域共生社会づくりを軸とした持続可能なむらづくりに対して町が独自に助成を行います。また、集落役員への女性参画やコークゼミへの参加と修了について特別助成を行い、その取り組みを支援します。

◎甲南女子大学地域連携事業（継続） 300 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 10 地域特性進展事業費〕

地域連携協定に基づき地域の活性化や課題解決に向けて大学と地域住民が協力して行う活動を支援します。

◎地域コミュニティ活動拠点施設整備事業（継続） 6,000 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 11 地域振興費〕

集落が地域コミュニティ活動の推進を図るための拠点施設である公民館等の新築又は整備改修を行う事業に対して1 集落 300 万円を上限に補助します。

◎一時避難所・地域共生施設整備事業（継続） 10,000 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 11 地域振興費〕

地域の一時避難所として位置づけする集落公民館等の避難所としての機能強化を行うもの、また地域共生社会づくりの拠点として、集落公民館等の整備を行うものに対して1 集落 200 万円を上限に補助します。

◎自治振興事業（継続） 21,218 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 13 自治振興費〕

行政事務の執行に係る関係地域住民との円滑な協議の調整等、効率的な行政の確保を図るため、区長会等に関する事業を行います。

パソコン、スマホを使った区長掲示板は、役場と区長さんの連絡、区長さん同士の連絡、町の申請様式のダウンロード、行事スケジュールなどの管理も可能で、これにより区長会の円滑な運営を図ります。また、会議や行事等への出席の多い区長会の役員さんには出席回数に応じて報償を支給いたします。

☆町長・町議会議員選挙事業（新規） 26,206 千円

〔2 総務費 4 選挙費 6 町長・町議会議員選挙費〕

☆参議院議員選挙事業（新規） 13,317 千円

〔2 総務費 4 選挙費 7 参議院議員選挙費〕

任期満了に伴う2つの選挙が予定されており、適正な執行に努めます。

11月に予定されています町長・町議会議員選挙について、立候補者の選挙運動用の自動車使用、ビラの作成、ポスターの作成に係る費用を公費負担することにより、立候補に係る環境を改善し、多様な人材の参画を図ります。

☆総合計画策定事業（新規） 2,719 千円

〔2 総務課 1 総務管理費 6 企画費〕

第3次多可町総合計画（2027～2036）策定に向けた基礎データの収集を行います。

☆町制 20 周年事業（新規） 2,610 千円

〔2 総務課 1 総務管理費 6 企画費〕

令和 7 年 11 月で町制 20 周年を迎えるにあたり、8月3日に記念式典を開催し、地域への感謝とともに各分野での住民の功績を称え、持続可能なまちづくりの機運を高めます。

◎多可町行財政改革推進事業（継続） 145 千円

〔2 総務課 1 総務管理費 1 一般管理費〕

第5次行財政改革実施計画により、庁内会議の行政改革推進本部で検討した内容を行政改革推進委員会で協議いただきながら進捗管理及び検証を行います。

◎地方税共通納税システムの活用（継続） 2,858 千円

〔2 総務費 2 徴税费 2 賦課徴収費〕

インターネットを利用して電子的に納税できるシステム（地方税共通納税システム）を活用することで、納税者の利便性の向上と行政・金融機関の収納事務の効率化を図り、電子納税社会の実現を推進します。対象は個人住民税（給与特徴）・法人町民税・固定資産税・軽自動車税種別割・個人住民税（普通徴収）・国民健康保険税です。

◎預貯金照会業務の電子化（継続） 715 千円

〔2 総務費 2 徴税费 2 賦課徴収費〕

行政・金融機関共に大きな負担となっている滞納整理時に行う金融機関への財産調査について、ネットワーク経由で照会できる「預貯金照会電子化サービス」を利用することで滞納整理に係る業務の迅速化と省力化を図ります

◎口座振替手続きのオンライン化（継続） 238 千円

〔2 総務費 2 徴税費 2 賦課徴収費〕

書類作成、届出印の押印、金融機関へ提出手続きなど利用者の負担となっている町税・保険料の口座振替依頼手続きについて、自宅等からオンラインで手続きができる「Web 口座振替受付サービス」を活用することで、口座振替によるキャッシュレス納付社会の実現を推進します。

☆家屋評価管理システム改修業務（新規） 4,807 千円

〔2 総務費 2 徴税費 2 賦課徴収費〕

固定資産税の家屋評価情報を電子的に管理するシステムを改修することで、課税事務の効率化を図るとともに、税務行政の信頼を確保します。

◎SDGs 推進事業（継続） 1,290 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

SDGs 未来都市として、SDGs 登録事業者を増やし SDGs 登録事業者等の交流を活性化することで地域全体の SDGs の取り組みを推進します。また、公益性の高い住民活動を支援します。

○共創のまちづくり事業補助金（継続） 300 千円

☆給付金・定額減税一体支援事業（継続） 39,009 千円

〔2 総務費 7 給付金・定額減税一体支援事業費 1 給付金・定額減税一体支援事業費〕

令和5年11月に閣議決定された総合経済対策の特定対象者に対し、個人住民税の減税の実施や前年度に実施した減税を補足する給付金の追加給付により、公正な経済支援を実施します。

◎公会計システム電子請求書導入事業（継続） 2,035 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費〕

町への請求書の電子化を進め、地域の取引業者さんも含めた会計業務の電子化を推進し、業務の効率化を図ります。

■ 特別会計 ■

◎ 国民健康保険特別会計

2,018,663 千円 (△200,672 千円)

【事業勘定】 1,932,190 千円 (△204,886 千円)

高齢化の進展で後期高齢者医療制度への移行が増えていることや、被用者保険への適用が拡大されたことなどを受けて、被保険者数は減少しています。国保における高齢化率が改善することで、一人あたり医療費の低下が見込まれ、全体として保険給付費は減少し、歳出総額の減額につながっています。

国保制度改革により兵庫県が財政運営の責任主体となり、保険税の県内統一に向けて協議を進めています。それまでの間、基金を有効活用し、被保険者の負担が激変しないようソフトランディングを図ります。

令和 6 年度に税率の引き上げを行ったため、令和 7 年度は据え置きとします。

○ 健幸ポイント事業（継続）

3,416 千円

町民の主体的な健康づくりを促し、健康寿命の延伸を図り、ウォーキングの歩数や健診等の参加に応じてポイントを付与し、楽しみながら健康づくりに取り組める環境を整備していきます。

【直営診療施設勘定】 86,473 千円 (+4,214 千円)

多可町国民健康保険八千代診療所の運営を行う会計です。

医療機器である自動血球計数 CRP 測定装置と X 線画像表示装置が老朽化しており、本年度は機器を更新して診療体制の充実を図ります。

☆X 線画像表示装置更新（新規）.....2,103 千円

☆自動血球計数 CRP 測定装置更新（新規）.....4,664 千円

☆高圧受電ケーブル更新工事（新規）.....1,275 千円

◎ 後期高齢者医療特別会計

816,482 千円 (+30,141 千円)

後期高齢者医療制度は、県の広域連合で運営されており、町は保険料の徴収と各種申請の受付など窓口事務を行っています。

「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」に取り組むことにより、後期高齢者保健事業の拡充を進めています。

○多可町はつらつ健診事業（継続）

12,640 千円

76 歳以上高齢者を対象に、高齢者に適合した健診を実施するために従来の基本健診項目に加えて、フレイル健診（身体機能テスト・認知症テスト・胸部レントゲン）を追加した「多可町はつらつ健診」を、多可赤十字病院で実施します。

◎介護保険特別会計

3,019,867 千円（+9,339 千円）

高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、限りある社会資源を有効活用しながら、十分な介護サービスの確保に努めます。また、医療と介護の連携など、「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ります。

令和 7 年度（2025 年度）は、いわゆる団塊の世代全員が 75 歳以上の後期高齢者となり、さらに 2040 年はいわゆる団塊ジュニア世代が 65 歳以上となります。

本町の高齢者の動向を見据え、高齢者の自立支援と重度化防止をはじめ、介護保険制度の持続可能性の確保及び地域共生社会の実現に向け取り組みます。

◎学校給食事業特別会計

240,622 千円（+8,342 千円）

より充実した献立を計画し、子どもたちに安全・安心でおいしい給食を提供するとともに、衛生管理の徹底を図りながら施設運営を進めます。

物価高騰により食材費が上昇する中、保護者が負担する給食費を据え置くため、町から食材費に 9,620 千円を補填し、これまでどおり栄養バランスの取れた給食を提供します。

町の独自予算として地元食材購入費用 500 千円を計上し、児童生徒に好評である「多可町っ子いきいき献立」を引き続き実施し、地産地消を推進するとともに、「ふるさと多可町愛」を醸成します。

施設整備について、自動火災報知器設備取替と調理室の厨房機器の改修を行います。

◎診療所事業特別会計

71,717 千円（+3,303 千円）

町立杉原谷診療所と指定管理者で運営する松井庄診療所の会計です。

杉原谷診療所では、医療機器である自動血球計数 CRP 測定装置が老朽化しており、本年度は機器を更新して診療体制の充実を図ります。

☆自動血球計数 CRP 測定装置更新（新規）..... 4,653 千円

☆西脇市多可郡医師会入会金（新規）..... 500 千円

◎宅地造成事業特別会計

11,402 千円（±0 千円）

定住人口の増加と地域振興の活性化を推進するため、令和元年度分譲開始の「ハイランドかみの郷」5 区画のうち、残り 3 区画の分譲に係る予算を計上しています。分譲地購入者を対象に、500 千円の新築助成を行い、早期完売を目指します。

また、若者世帯支援として、新婚及び子育て世代が同分譲地を購入する際、最大 1,100 千円を減額する助成事業も引き続き実施します。

■企業会計■

◎水道事業特別会計

661,981 千円（△93,648 千円）

少子高齢化に伴う人口減少により、給水収益の減少が予測されるなか、耐用年数を迎えた設備や管路更新など、水道事業を取り巻く社会的・経済的環境は非常に厳しいものとなっています。今後も、水道事業の一層の効率的かつ効果的な取り組みが必要です。

主な事業として、漏水多発箇所の給水管布設替工事を行います。また、経営戦略に基づき、令和 8 年度以降、加美・八千代区内を中心に計画かつ長期的に、老朽化した水道本管の大規模な更新工事に着手するため、水道管布設替実施設計の委託業務を行います。

◎下水道事業特別会計

2,961,491 千円（+101,002 千円）

少子高齢化に伴う人口減少により、使用料収益の減少が予測されるなか、施設の改築・更新など、下水道事業を取り巻く社会的・経済的環境は非常に厳しいものとなっています。今後も、処理区の統廃合など、下水道事業の一層の効率的かつ効果的な取り組みを推進していきます。

主な事業として、公共下水道事業では、非常用発電機整備工事や加美区の加美南処理区を中区の中処理区へ統廃合するため、加美南のポンプ施設・調整池整備工事を行います。

特定環境公共下水道事業では、引き続き、加美区の杉原谷浄化センターの改築・耐震化工事を行います。

農業集落排水事業では、加美区の加美北処理区を加美中処理区へ統廃合する接続管渠工事に伴う舗装本復旧工事や加美北のポンプ施設・調整池整備工事を行います。また、八千代区三原浄化センターの老朽化した設備の機能強化工事を行います。